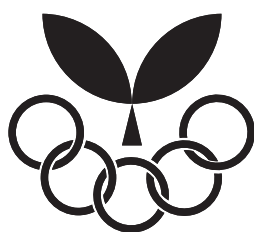


日本スポーツ少年団「第9次育成5か年計画」

育成母集団の活動実態調査 報告書



2015年3月

公益財団法人日本体育協会 日本スポーツ少年団

〔共同研究者 公益財団法人笹川スポーツ財団〕

1. はじめに	3
2. 調査の概要	4
(1) 調査の目的	4
(2) 調査対象	4
(3) 調査方法	4
(4) 調査内容	4
(5) 調査期間	4
(6) 研究体制・共同研究者	4
3. 要約	5
4. 調査結果	6
1. 単位団の属性	6
(1) 単位団の所在都道府県	6
(2) 単位団の所在地域	7
(3) 主な活動種目（2種目）	8
2. 幼児を対象とした活動の有無	9
(1) 幼児（未就学児）の活動状況	9
(2) 未就学児を対象とした独自の活動の担当者.....	10
(3) 単位団の活動に未就学児から参加させる理由.....	11
(4) 単位団の活動に未就学児から参加させる理由（種目別）	12
3. 育成母集団の構成と役員数	13
(1) 単位団の育成母集団の有無	13
(2) 育成母集団の名称	14
(3) 育成母集団の構成メンバー 団員の保護者.....	15
(4) 育成母集団の構成メンバー 団員の保護者以外の指導者.....	15
(5) 育成母集団の構成メンバー その他.....	16
(6) 育成母集団の構成メンバー 合計.....	16
(7) 育成母集団のメンバー構成	17
(8) 単位団 役員数	17
(9) 育成母集団 役員数	18
(10) 育成母集団 役員数（うち単位団役員も兼ねている役員数）	18
(11) 育成母集団 役員任期.....	19
(12) 単位団に対する育成母集団の位置づけ.....	19
(13) 育成母集団の代表者の単位団での役職や立場.....	20
4. 育成母集団の活動頻度・内容	21
(1) 年間の育成母集団の年間活動日数.....	21
(2) 年間の育成母集団の年間活動日数（種目別）	22
(3) 育成母集団の活動状況	23
(4) 育成母集団の活動内容	24

(5) 育成母集団の分類	25
(6) 育成母集団活動タイプ別にみたメンバー構成	27
(7) 育成母集団活動タイプ別にみたメンバー 合計	27
(8) 育成母集団活動タイプ別にみた単位団に対する位置づけ	28
(9) 育成母集団活動タイプ別にみた活動状況	28
(10) 育成母集団活動タイプ別にみた年間活動日数	29
(11) 育成母集団のメンバー構成別にみた活動状況	29
(12) 育成母集団のメンバー構成別にみた年間活動日数	30
(13) 幼児（未就学児）の活動状況×育成母集団の活動タイプ	31
(14) 幼児（未就学児）の活動状況×育成母集団のメンバー構成	31
5. 育成母集団活動に関する課題	32
(1) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点	32
(2) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点（育成母集団活動タイプ別）	33
(3) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点（育成母集団のメンバー構成別）	34
(4) 「育成母集団」という名称変更の有無	35
(5) 「育成母集団」という名称を変えたほうが良い理由	35
(6) 「育成母集団」の名称変更の際しての具体的な名称案	36
(7) 単位団に育成母集団をつくる計画の有無	37
(8) 単位団に育成母集団をつくる計画がない理由	37
6. 平成11年度調査との比較	38
(1) 有効標本数	38
(2) 育成母集団の有無	38
(3) 育成母集団のメンバー構成	39
(4) 活動の周期性	39
(5) 活動内容	40
(6) 活動内容による分類	40
(7) 育成母集団の構成×活動内容	41
(8) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点	43
(9) 育成母集団をつくる計画がない理由	44
5. まとめ	45
6. 調査票	47
7. クロス集計表	52

1. はじめに

日本体育協会日本スポーツ少年団では、平成11年6月に「スポーツ少年団育成母集団実態調査(以下、平成11年調査)」を実施した。平成11年調査の結果によると、育成母集団の実態として保護者会や育成会といった後援会的要素が強いといった問題点が挙げられた。スポーツ少年団が本来目指している育成母集団活動は、財政面・労力面・精神面で子どもたち団員を支援するばかりでなく、地域に住むすべての大人自身もスポーツや文化活動を楽しむことができるシステムを地域に形成しようとする活動である。スポーツ少年団における育成母集団は、子どもたちが生涯にわたって運動やスポーツに親しむために、極めて重要な意味と役割を持っており、活動の充実が求められる。

本調査は、現在の育成母集団の活動実態を把握するとともに、平成11年調査からの変化を確認することによって課題を抽出し、育成母集団活動の充実に向けた方策を検討することを目的とした。

2. 調査の概要

(1) 調査の目的

全国の単位スポーツ少年団における育成母集団(単位団活動を支える保護者や地域住民の団体)の有無や活動実態を把握することによって、育成母集団活動の充実にに向けた方策を検討することを目的とした。

(2) 調査対象

全国の単位スポーツ少年団 34,502 団*

有効回答数:7,385 団(21.4%)

※平成 25 年度のスポーツ少年団登録団数は 34,766 団だが、本調査では 34,502 団に調査票を配布した。

(3) 調査方法

平成 26 年度スポーツ少年団登録用紙に本調査の調査票を同封し、単位スポーツ少年団へ郵送した。回収は、インターネット・郵送・Fax にて行った。

(4) 調査内容

1. 単位団の属性
2. 幼児を対象とした活動の有無
3. 育成母集団の構成と役員数
4. 育成母集団の活動頻度・内容
5. 育成母集団活動に関する課題

(5) 調査期間

2014 年 3 月～2014 年 5 月

(6) 研究体制・共同研究者

本調査は、公益財団法人笹川スポーツ財団との共同研究により実施した。

3. 要約

(1) 単位団における幼児を対象とした活動

単位団における幼児(未就学児)の活動状況をみると、「小学生を主な対象とした活動に未就学児も参加している」(28.4%)が3割弱を占めた(図表 2-1, p.9)。「未就学児を対象とした独自の活動がある」単位団は4.6%にとどまる。未就学児が参加するなんらかの活動があるという単位団は3割強であった。

単位団の活動に未就学児から参加させる理由をみると、「体を動かすことが好きになる」(59.2%)と「団員の増加につながる」(57.5%)が6割弱で最も多くあげられた(図表 2-4, p.11)。次いで、「就学前の早い段階から参加することで体力・運動能力が向上する」(50.3%)、「親子で運動・スポーツができる」(33.3%)が続いた。

(2) 育成母集団の有無と名称

育成母集団の有無をみると、「ある」と回答した単位団は63.1%、「ない」36.9%であり、育成母集団を有している単位団は6割強であった(図表 3-1, p.13)。

育成母集団の名称をみると、「育成会／健全育成会／育成者会」(24.4%)が最も多く、次いで、「保護者会／保護者の会」(20.0%)、「父母の会／父母会」(19.0%)と続いた(図表 3-2, p.14)。また、「後援会」(9.3%)、「単位団(の名称)と同じ」(8.5%)という回答はそれぞれ1割弱みられた。

(3) 育成母集団のメンバー構成

育成母集団のメンバー構成をみると、「保護者・指導者のみ」(69.4%)が7割を占めていた(図表 3-7, p.17)。「保護者のみ」は22.4%、「保護者・指導者・その他」は6.5%であった。

(4) 育成母集団の活動状況

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の活動状況を尋ねたところ、「定期」は51.8%、「不定期」は48.2%であった(図表 4-3, p.23)。

育成母集団の活動内容は、「単位団活動の世話」(95.1%)が最も多く、9割以上の育成母集団が行っていた(図表 4-4, p.24)。次いで、「単位団の活動や運営についての会議」(69.0%)、「単位団活動のための財政支援」(61.0%)、「スポーツ少年団への加入促進活動」(55.0%)が続いた。

(5) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点

育成母集団の運営に関する悩みや問題点をみると、「単位団の団員数が年々減っている」(63.8%)が最も多くあげられた(図表 5-1, p.32)。次いで、「指導者の確保が困難である」(23.6%)、「育成母集団の会員数が少ない」(22.7%)、「活動費が足りない」(20.9%)が2割台で続いた。

(6) 「育成母集団」という名称について

「育成母集団」という名称を変更したほうがよいかを尋ねたところ、「今のままでよい」が74.2%で、「変えたほうがよい」(25.8%)を大きく上回っていた(図表 5-4, p.35)。

名称を「変えたほうがよい」理由をみると、「母親だけと誤解／母親以外も参加」(35.6%)が最も多く、「名前の意味・定義がわかりにくい」(31.3%)、「聞きなれない／なじみがない」(10.3%)、「組織・集団・活動内容などがわからない」(9.5%)、「堅苦しい」(7.8%)が続いた(図表 5-5, p.35)。

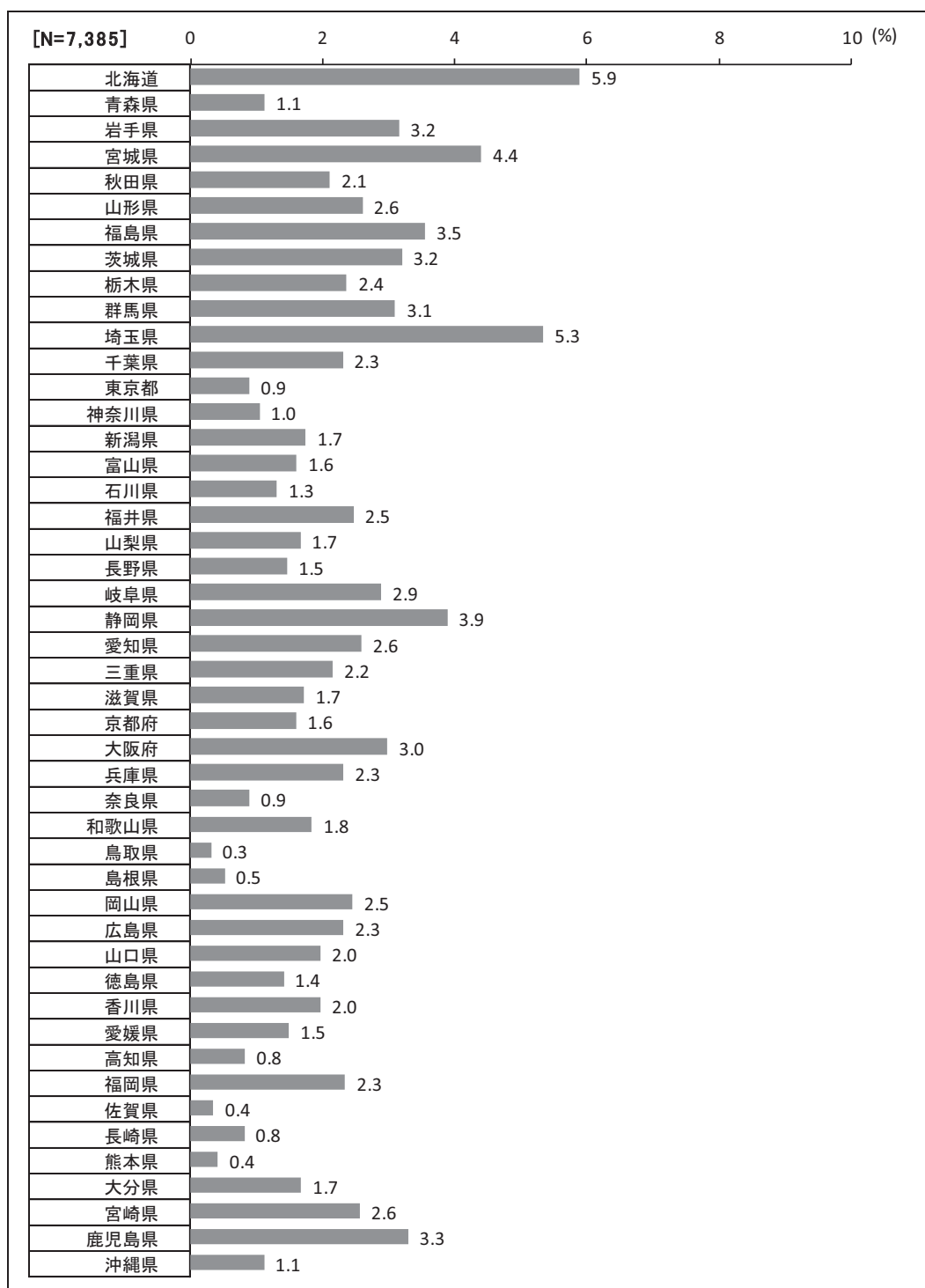
4. 調査結果

1. 単位団の属性

(1) 単位団の所在都道府県

調査に回答した単位スポーツ少年団(以下、単位団)の所在都道府県をみると、「北海道」(5.9%)が最も多く、次いで、「埼玉県」(5.3%)、「宮城県」(4.4%)、「静岡県」(3.9%)と続く(図表 1-1)。

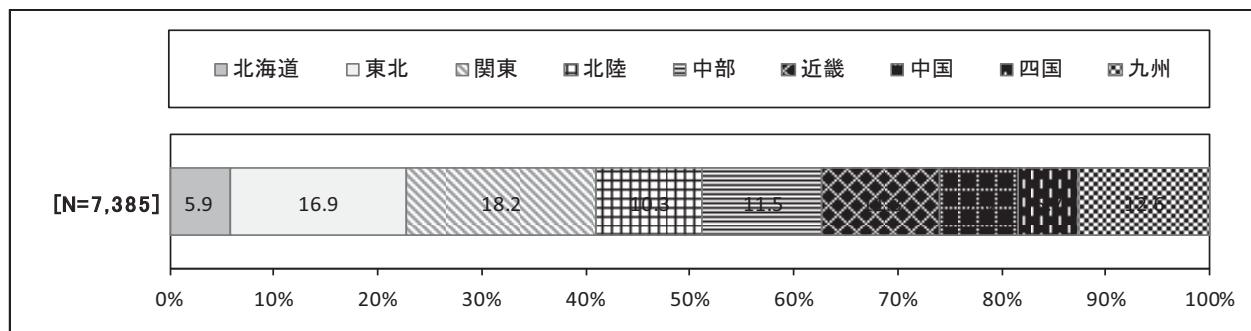
図表 1-1 単位団の所在都道府県



(2) 単位団の所在地域

単位団の所在地域をみると、「関東」(18.2%)が最も多い(図表 1-2)。次いで、「東北」(16.9%)、「九州」(12.6%)、「中部」(11.5%)、「近畿」(11.3%)、「北陸」(10.3%)、「中国」(7.6%)が続く。

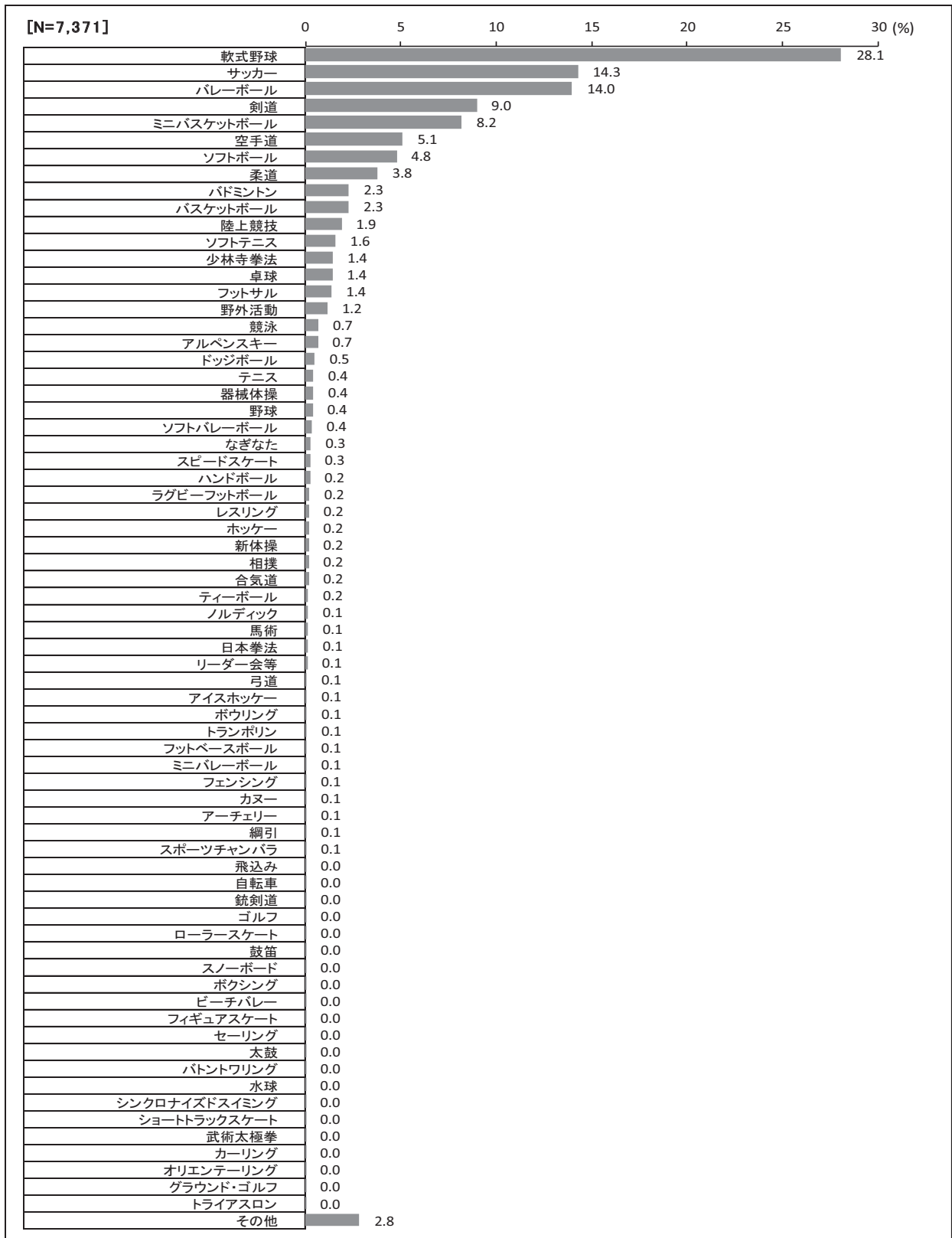
図表 1-2 所在地域



(3) 主な活動種目 (2 種目)

単位団の主な活動種目(2 種目まで)をみると、「軟式野球」(28.1%)が最も多い(図表 1-3)。次いで、「サッカー」(14.3%)、「バレーボール」(14.0%)、「剣道」(9.0%)、「ミニバスケットボール」(8.2%)と続く。

図表 1-3 主な活動種目(主な 2 種目)



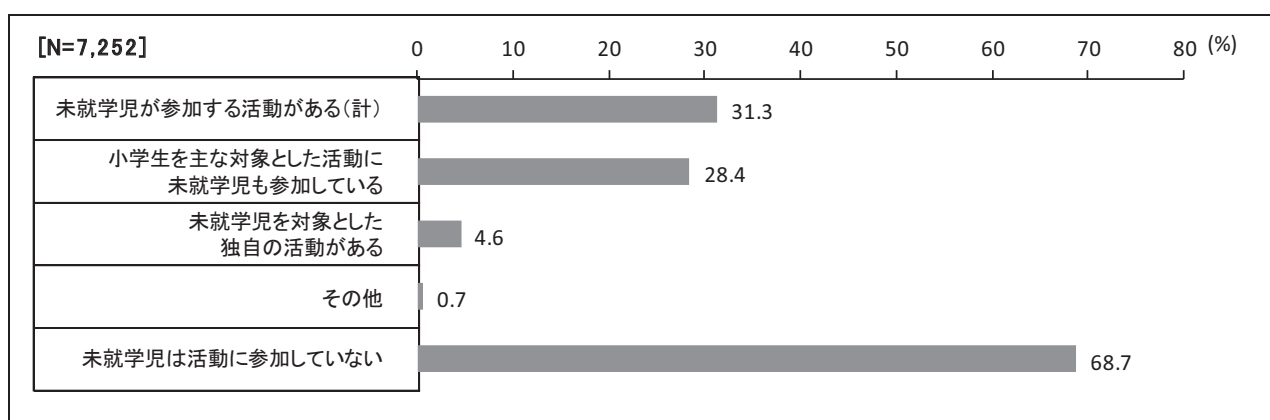
2. 幼児を対象とした活動の有無

(1) 幼児（未就学児）の活動状況

単位団における幼児（未就学児）の活動状況をみると、「小学生を主な対象とした活動に未就学児も参加している」(28.4%)が3割弱を占める(図表 2-1)。「未就学児を対象とした独自の活動がある」単位団は4.6%にとどまる。未就学児が参加するなんらかの活動があるという単位団は3割強である。

また、「小学生を主な対象とした活動に未就学児も参加している」または「未就学児を対象とした独自の活動がある」と回答した単位団の活動種目をみると、いずれも「サッカー」(19.1%、33.6%)、「剣道」(17.8%、14.5%)が1位、2位を占めている(図表 2-2)。特に、「未就学児を対象とした独自の活動がある」においては、「サッカー」の割合は他の種目に比べて突出している。

図表 2-1 幼児(未就学児)の活動状況(複数回答)



注) 『未就学児が参加する活動がある(計)』は、次の3つの選択肢「小学生を主な対象とした活動に未就学児も参加している」「未就学児を対象とした独自の活動がある」「その他」のいずれか一つ以上を回答した団の割合。複数回答した場合も1とカウントするため、何らかの未就学児向けの活動を実施している団の割合となる。

図表 2-2 活動種目別にみた幼児(未就学児)の活動状況(複数回答)

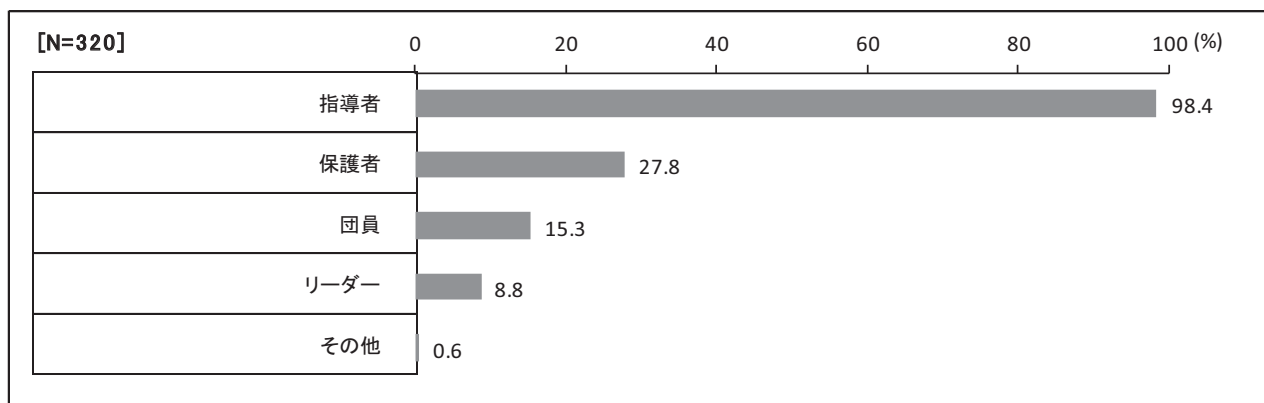
順位	小学生対象の活動に未就学児も参加 (n=2,063)			順位	未就学児を対象とした独自の活動 (n=330)		
	種目	N	%		種目	N	%
1	サッカー	395	19.1	1	サッカー	111	33.6
2	剣道	367	17.8	2	剣道	48	14.5
3	軟式野球	291	14.1	3	空手道	41	12.4
4	空手道	285	13.8	4	軟式野球	33	10.0
5	柔道	201	9.7	5	柔道	30	9.1
6	バレーボール	96	4.7	6	フットサル	15	4.5
7	ミニバスケットボール	68	3.3	7	野外活動	9	2.7
8	少林寺拳法	56	2.7	8	競泳	8	2.4
9	ソフトボール	48	2.3	9	バレーボール	7	2.1
10	バドミントン	44	2.1	10	器械体操	6	1.8
11	フットサル	35	1.7		ミニバスケットボール	6	1.8
	野外活動	35	1.7		少林寺拳法	6	1.8
13	陸上競技	33	1.6	13	ソフトボール	5	1.5
14	ソフトテニス	23	1.1		バドミントン	5	1.5
15	卓球	22	1.1	15	アルペンスキー	4	1.2
					ソフトテニス	4	1.2
					卓球	4	1.2

注) 主な2種目を足し合わせて算出。

(2) 未就学児を対象とした独自の活動の担当者

未就学児を対象とした独自の活動があると回答した単位団に、その担当者を尋ねたところ、「指導者」が98.4%であり、ほぼ全ての単位団において、指導者が担当している(図表 2-3)。次いで、「保護者」(27.8%)、「団員」(15.3%)、「リーダー」(8.8%)の順となっている。

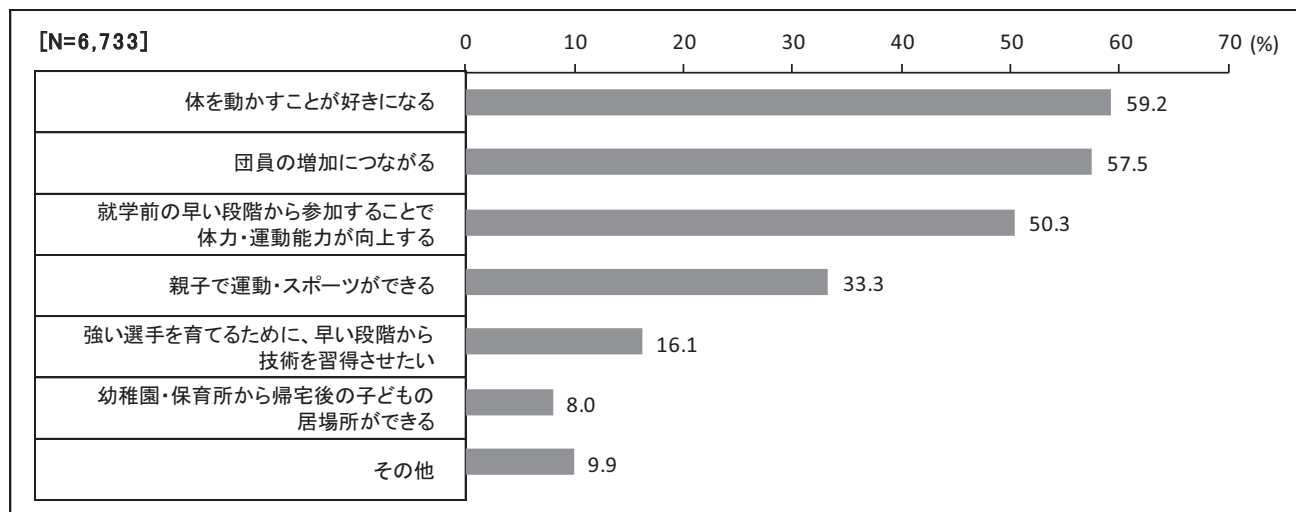
図表 2-3 未就学児を対象とした独自の活動の担当者(複数回答)



(3) 単位団の活動に未就学児から参加させる理由

単位団の活動に未就学児から参加させる理由をみると、「体を動かすことが好きになる」(59.2%)と「団員の増加につながる」(57.5%)が6割弱で最も多くあげられている(図表 2-4)。次いで、「就学前の早い段階から参加することで体力・運動能力が向上する」(50.3%)、「親子で運動・スポーツができる」(33.3%)が続く。

図表 2-4 単位団活動に未就学児から参加させる理由(複数回答)



(4) 単位団の活動に未就学児から参加させる理由（種目別）

主な活動種目の上位 20 種目(図表 1-3, p.7 参照)における、単位団の活動に未就学児から参加させる理由をみると、「体を動かすことが好きになる」はいずれの種目も半数または半数以上が参加理由として回答している。「フットサル」が 71.3%と最も多く、次いで「柔道」「テニス」がともに 64.5%であった(図表 2-5)。

「団員の増加につながる」では、「剣道」(72.2%)が最も多く、「柔道」(65.2%)、「少林寺拳法」(65.1%)と武道系の種目が続く。「強い選手を育てるために、早い段階から技術を習得させたい」は、「卓球」(34.6%)が最も多く、次いで「空手道」(29.0%)、「フットサル」(25.7%)である。

図表 2-5 種目別にみた単位団活動に未就学児から参加させる理由(複数回答)
(主な活動種目の上位 20 種目)

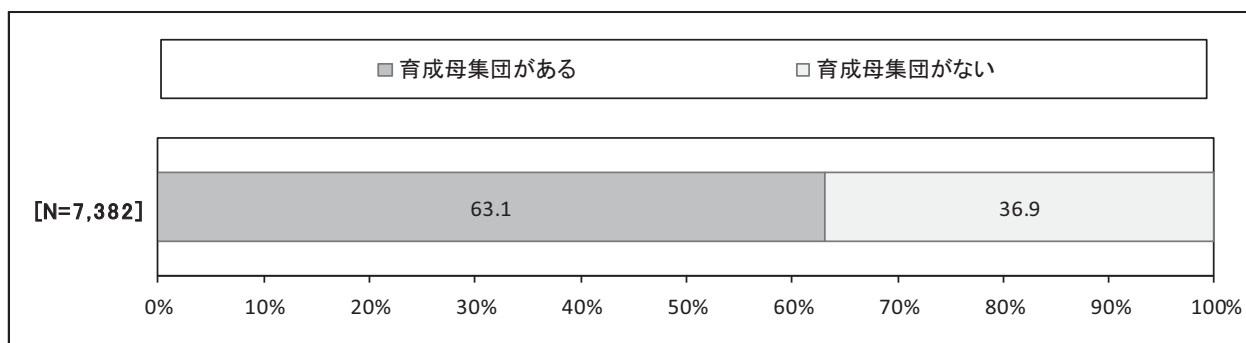
		(%)						
		に体を動かすことが好きになる	団員の増加につながる	小学生前の早い段階から運動能力が向上	親でできる運動・スポーツ	強い選手を育てるために技術を習得させたい	幼稚園・保育所から帰ることができる	その他
全体	(n=6,733)	59.2	57.5	50.3	33.3	16.1	8.0	9.9
軟式野球	(n=2,068)	47.9	50.5	38.0	36.2	10.4	5.9	9.5
サッカー	(n=1,052)	57.5	41.9	40.8	26.4	10.5	9.3	9.8
バレーボール	(n=1,030)	61.6	57.8	52.4	31.2	16.3	7.8	5.5
剣道	(n=661)	51.7	72.2	52.8	20.0	17.4	5.1	8.6
ミニバスケットボール	(n=604)	57.8	48.3	40.1	18.9	12.3	5.6	12.1
空手道	(n=376)	56.4	56.4	68.6	31.6	29.0	10.1	8.8
ソフトボール	(n=352)	51.1	48.9	38.9	37.8	10.5	8.5	9.9
柔道	(n=279)	64.5	65.2	62.4	24.4	14.7	8.2	10.8
バドミントン	(n=169)	53.8	45.0	49.1	36.1	25.4	8.3	9.5
バスケットボール	(n=168)	53.6	40.5	38.1	17.3	14.3	3.6	7.7
陸上競技	(n=140)	51.4	37.9	44.3	37.9	10.7	15.0	9.3
ソフトテニス	(n=117)	52.1	34.2	47.0	34.2	20.5	11.1	15.4
少林寺拳法	(n=106)	59.4	65.1	45.3	45.3	5.7	14.2	6.6
卓球	(n=104)	49.0	48.1	54.8	34.6	34.6	6.7	16.3
フットサル	(n=101)	71.3	58.4	54.5	32.7	25.7	11.9	5.9
野外活動	(n=85)	55.3	64.7	48.2	49.4	9.4	14.1	7.1
競泳	(n=50)	48.0	60.0	58.0	26.0	24.0	14.0	12.0
アルペンスキー	(n=48)	54.2	47.9	45.8	50.0	20.8	2.1	8.3
ドッジボール	(n=37)	54.1	64.9	56.8	43.2	5.4	16.2	8.1
テニス	(n=31)	64.5	19.4	45.2	41.9	19.4	3.2	3.2

3. 育成母集団の構成と役員数

(1) 単位団の育成母集団の有無

育成母集団の有無をみると、「ある」と回答した単位団は63.1%、「ない」36.9%であり、育成母集団を有している単位団は6割強である(図表3-1)。

図表 3-1 単位団の育成母集団の有無

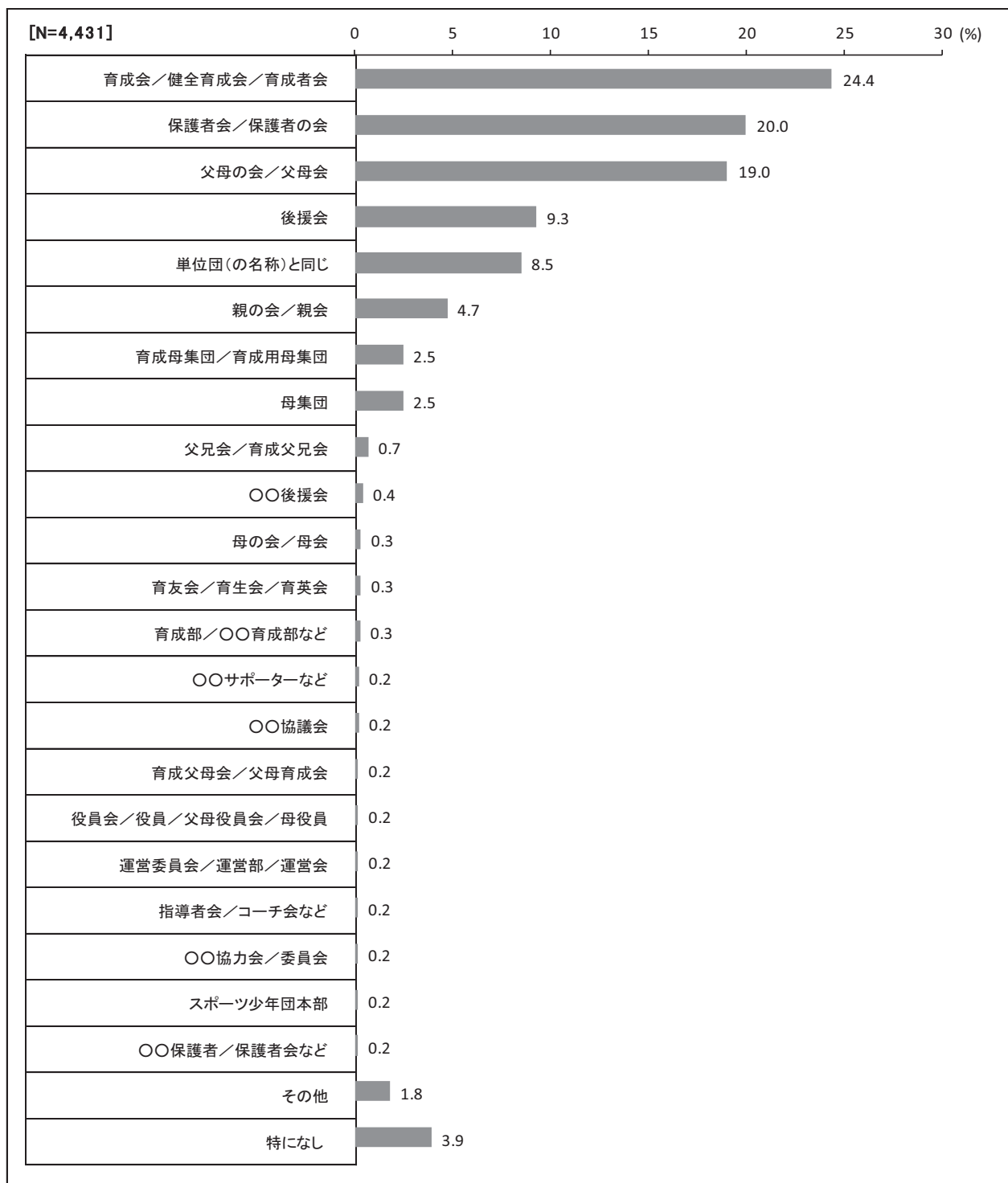


(2) 育成母集団の名称

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の名称を自由記述で尋ねたところ、「育成会／健全育成会／育成者会」(24.4%)が最も多く、次いで、「保護者会／保護者の会」(20.0%)、「父母の会／父母会」(19.0%)と続く(図表 3-2)。「後援会」(9.3%)、「単位団(の名称)と同じ」(8.5%)という回答はそれぞれ1割弱みられる。

一方、「育成母集団／育成用母集団」という回答は 2.5%で、“育成母集団”という名称を使用している単位団は少数派である。

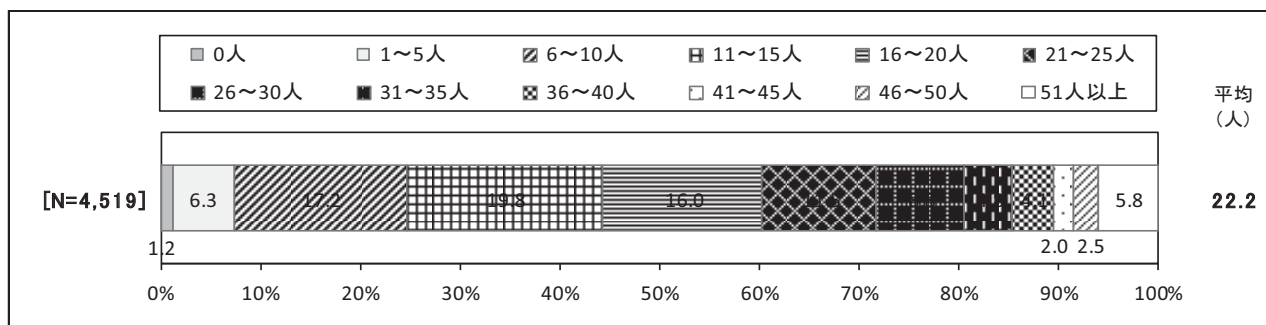
図表 3-2 育成母集団の名称(複数回答)



(3) 育成母集団の構成メンバー 団員の保護者

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団を構成しているメンバーにおける「団員の保護者」の人数を尋ねたところ、「11～15人」(19.8%)が最も多く、次いで、「6～10人」(17.2%)、「16～20人」(16.0%)、「21～25人」(11.5%)と続く(図表 3-3)。平均では 22.2 人となっている。

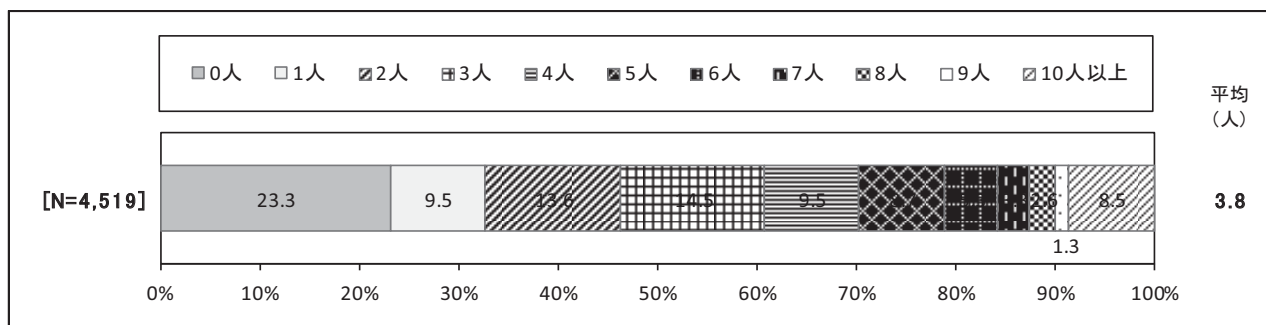
図表 3-3 育成母集団の構成メンバー 団員の保護者



(4) 育成母集団の構成メンバー 団員の保護者以外の指導者

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団を構成しているメンバーにおける「団員の保護者以外の指導者」の人数を尋ねたところ、「0人」が 23.3%で最も多く、次いで、「3人」(14.5%)、「2人」(13.6%)が続く(図表 3-4)。平均では 3.8 人となっている。

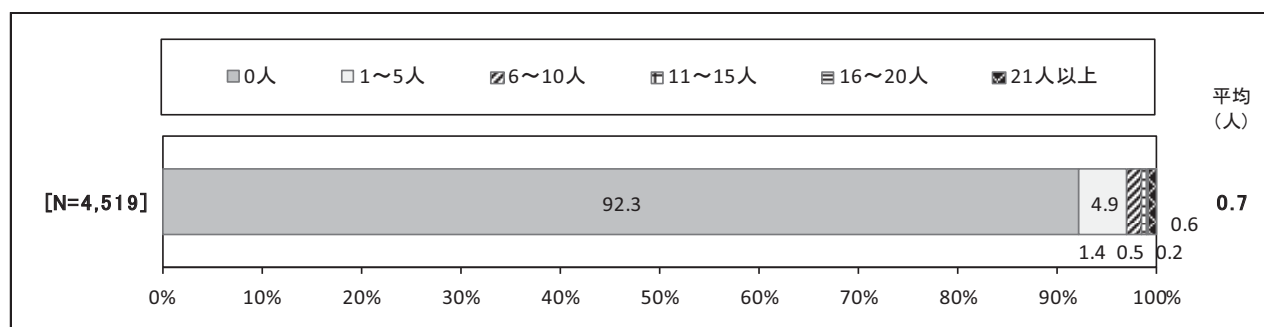
図表 3-4 育成母集団の構成メンバー 団員の保護者以外の指導者



(5) 育成母集団の構成メンバー その他

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団を構成しているメンバーにおける、保護者と保護者以外の指導者を除いた「その他」の人数を尋ねたところ、「0人」(92.3%)が9割以上を占めており、保護者と指導者の以外のメンバーがいない育成母集団が大多数を占める(図表 3-5)。「1~5人」は4.9%であり、平均では0.7人となっている。

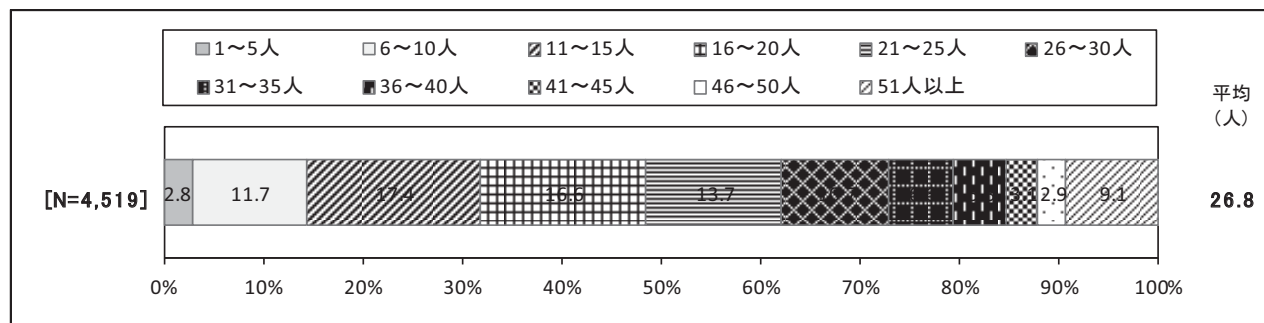
図表 3-5 育成母集団の構成メンバー その他



(6) 育成母集団の構成メンバー 合計

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団のメンバーの合計人数を尋ねたところ、「11~15人」(17.4%)が最も多く、次いで、「16~20人」(16.6%)、「21~25人」(13.7%)と続く(図表 3-6)。平均では26.8人となっている。

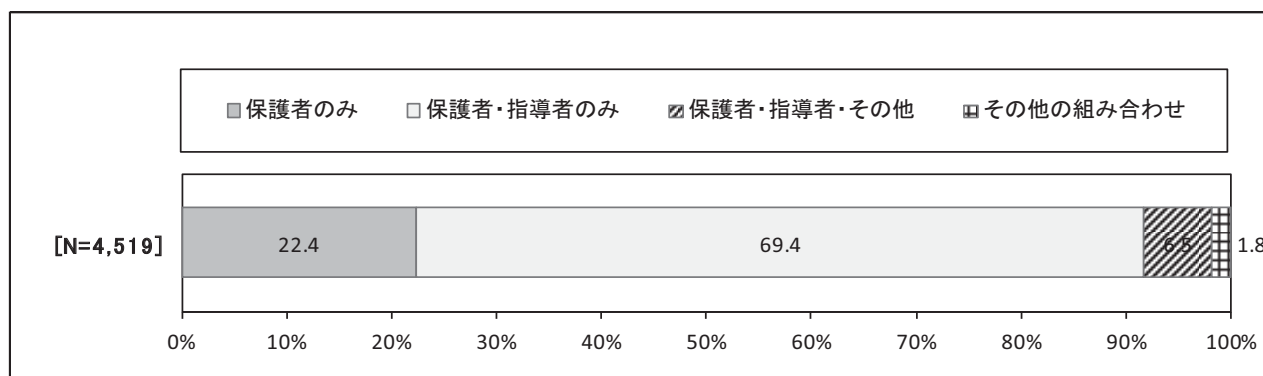
図表 3-6 育成母集団の構成メンバー 合計



(7) 育成母集団のメンバー構成

育成母集団が「ある」と回答した単位団の育成母集団のメンバー構成をみると、「保護者・指導者のみ」(69.4%)が7割を占める(図表 3-7)。「保護者のみ」は 22.4%、「保護者・指導者・その他」は 6.5%である。

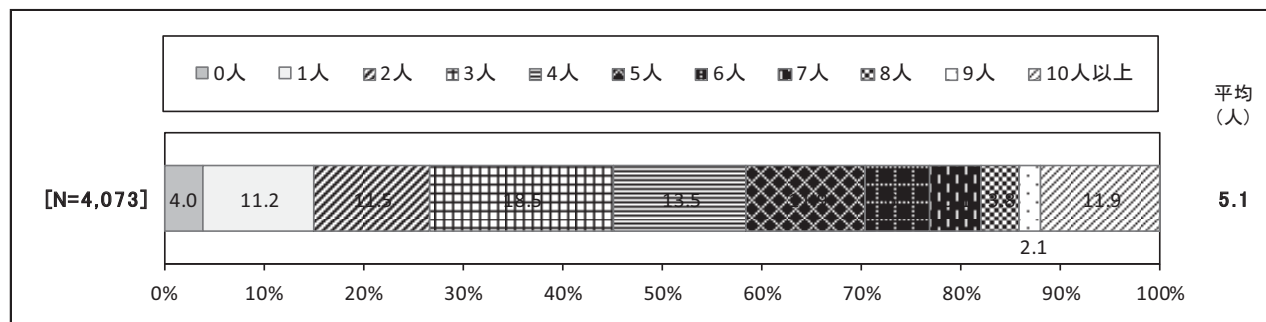
図表 3-7 育成母集団のメンバー構成



(8) 単位団 役員数

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、単位団の役員数を尋ねたところ、「3人」(18.5%)が最も多く、次いで、「4人」(13.5%)、「5人」および「10人以上」(それぞれ 11.9%)、「2人」(11.5%)が続く(図表 3-8)。また、平均では 5.1 人となっている。

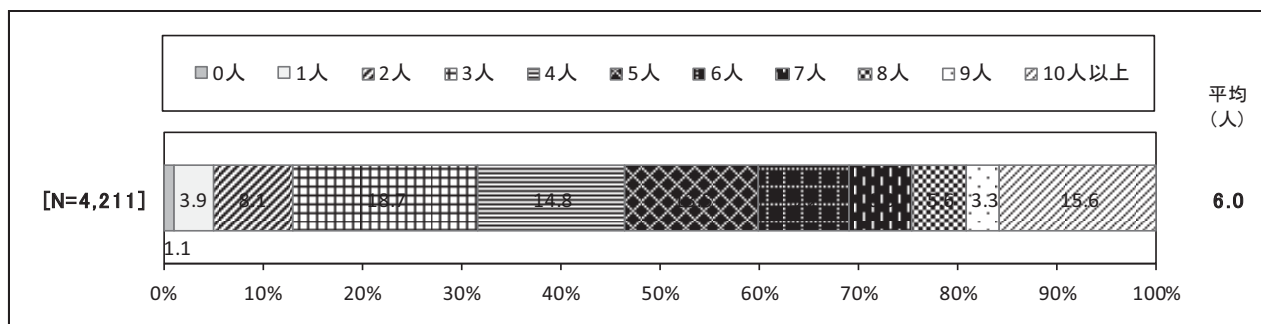
図表 3-8 単位団 役員数



(9) 育成母集団 役員数

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の役員数を尋ねたところ、「3人」(18.7%)が最も多く、次いで、「10人以上」(15.6%)、「4人」(14.8%)、「5人」(13.5%)と続く(図表 3-9)。また、平均では6.0人で、単位団の役員数に比べて、やや多い。

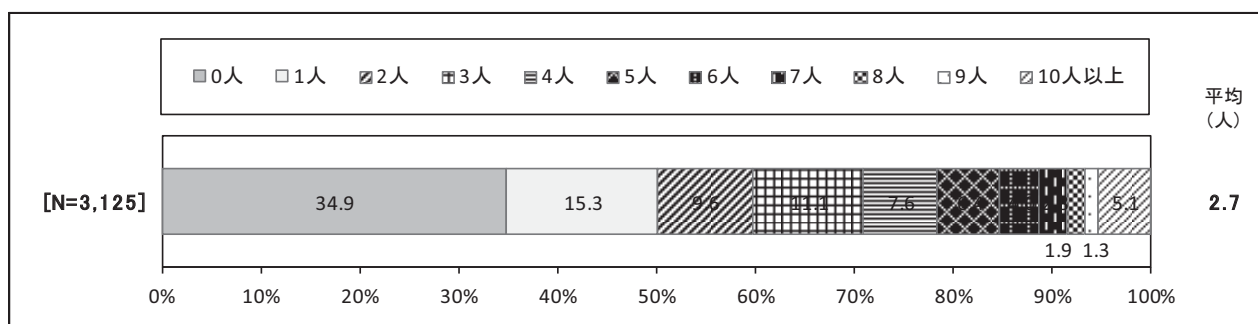
図表 3-9 育成母集団 役員数



(10) 育成母集団 役員数 (うち単位団役員も兼ねている役員数)

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の役員のうち、単位団の役員も兼ねている役員の人数を尋ねたところ、「0人」が34.9%で最も多く、次いで、「1人」(15.3%)、「3人」(11.1%)、「2人」(9.6%)と続く(図表 3-10)。平均では2.7人となっている。

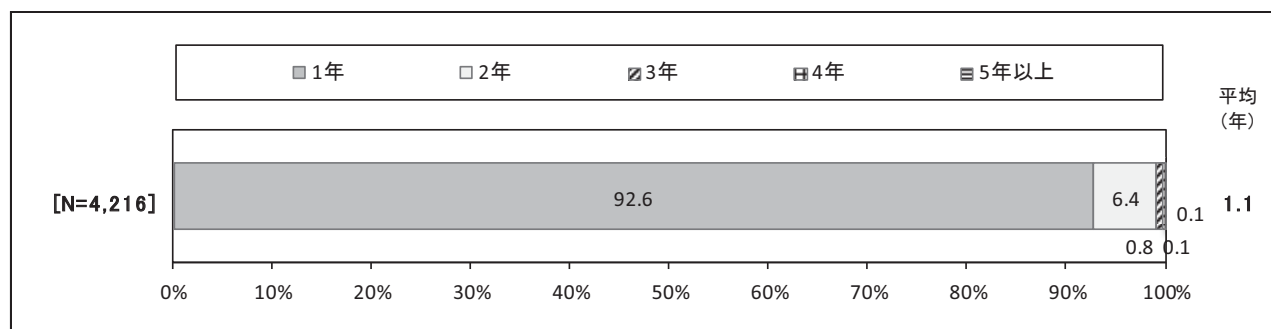
図表 3-10 育成母集団 役員数(うち単位団役員も兼ねている役員数)



(11) 育成母集団 役員の任期

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の役員の任期を尋ねたところ、「1年」(92.6%)が大多数を占めており、複数年の任期は1割未満にとどまる(図表3-11)。平均では1.1年となっている。

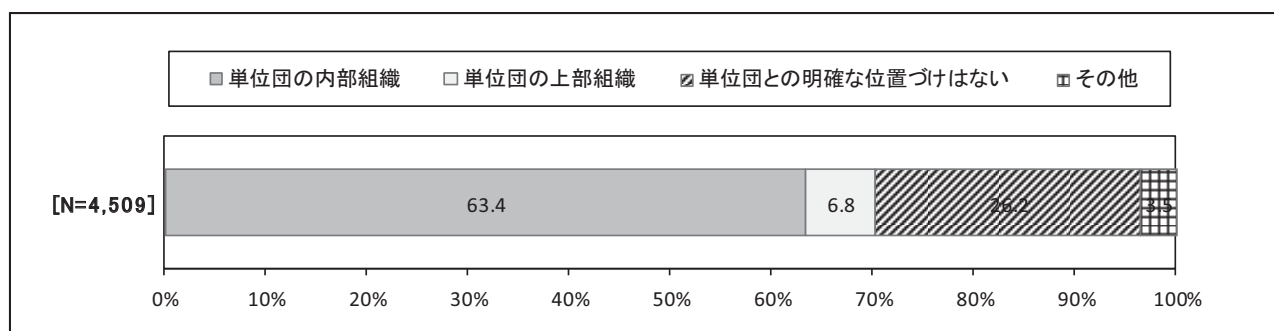
図表 3-11 育成母集団 役員の任期



(12) 単位団に対する育成母集団の位置づけ

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、単位団に対する育成母集団の位置づけを尋ねたところ、「単位団の内部組織」(63.4%)が6割強を占め、最も多い(図表3-12)。「単位団との明確な位置づけはない」(26.2%)が4分の1強であり、「単位団の上部組織」(6.8%)は1割未満である。

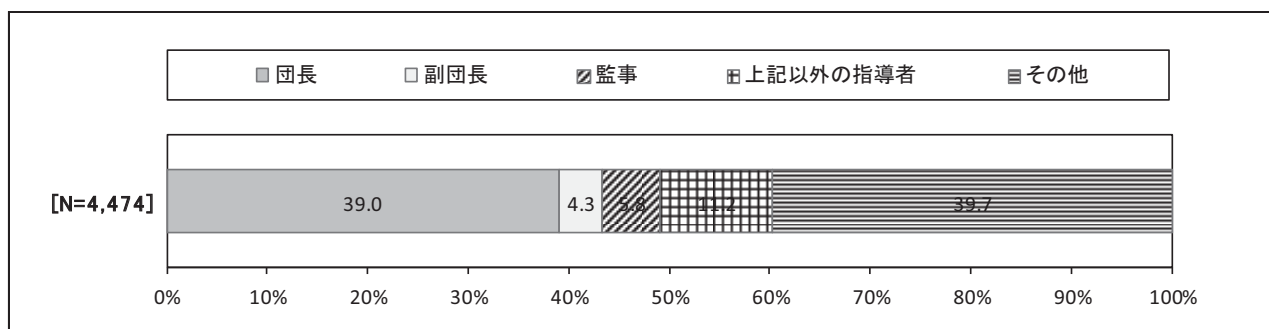
図表 3-12 単位団に対する育成母集団の位置づけ



(13) 育成母集団の代表者の単位団での役職や立場

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の代表者の単位団での役職や立場を尋ねたところ、「団長」が39.0%で最も多く、「上記以外の指導者」が11.2%、「監事」が5.8%、「副団長」が4.3%となっている(図表 3-13)。「その他」が39.7%と多いが、「保護者」、「保護者会長」、「父母会長」、「育成会長」などが含まれている。

図表 3-13 育成母集団の代表者の単位団での役職や立場



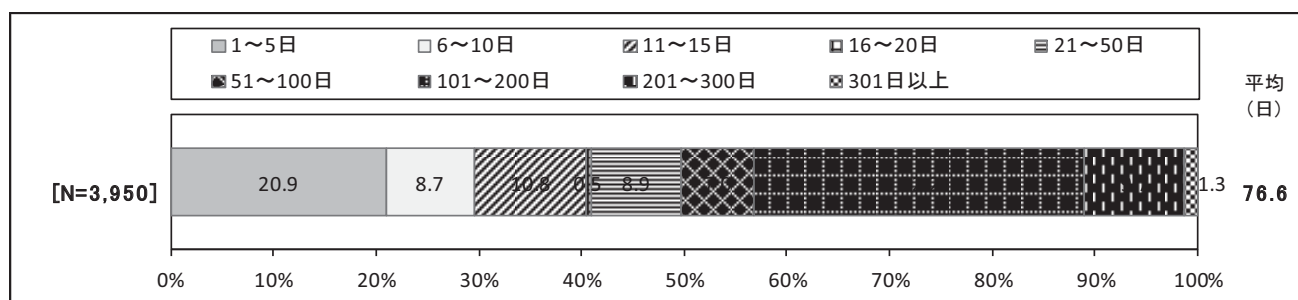
4. 育成母集団の活動頻度・内容

(1) 年間の育成母集団の年間活動日数

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の活動日数を尋ねたところ、年間「101～200日」が32.2%で最も多く、次いで「1～5日」(20.9%)である(図表 4-1)。平均では76.6日である。

主な活動種目の上位20種目における年間の活動日数をみると、「ミニバスケットボール」(平均104.4日)が最も多く、次いで「競泳」(平均93.4日)、「バレーボール」(平均86.5日)である(図表 2-4-2)。「ミニバスケットボール」では、「201～300日」「301日以上」を合わせると、26.4%が週4日以上活動をしており、「競泳」では週6日以上に相当する「301日以上」が1割程度を占めている。

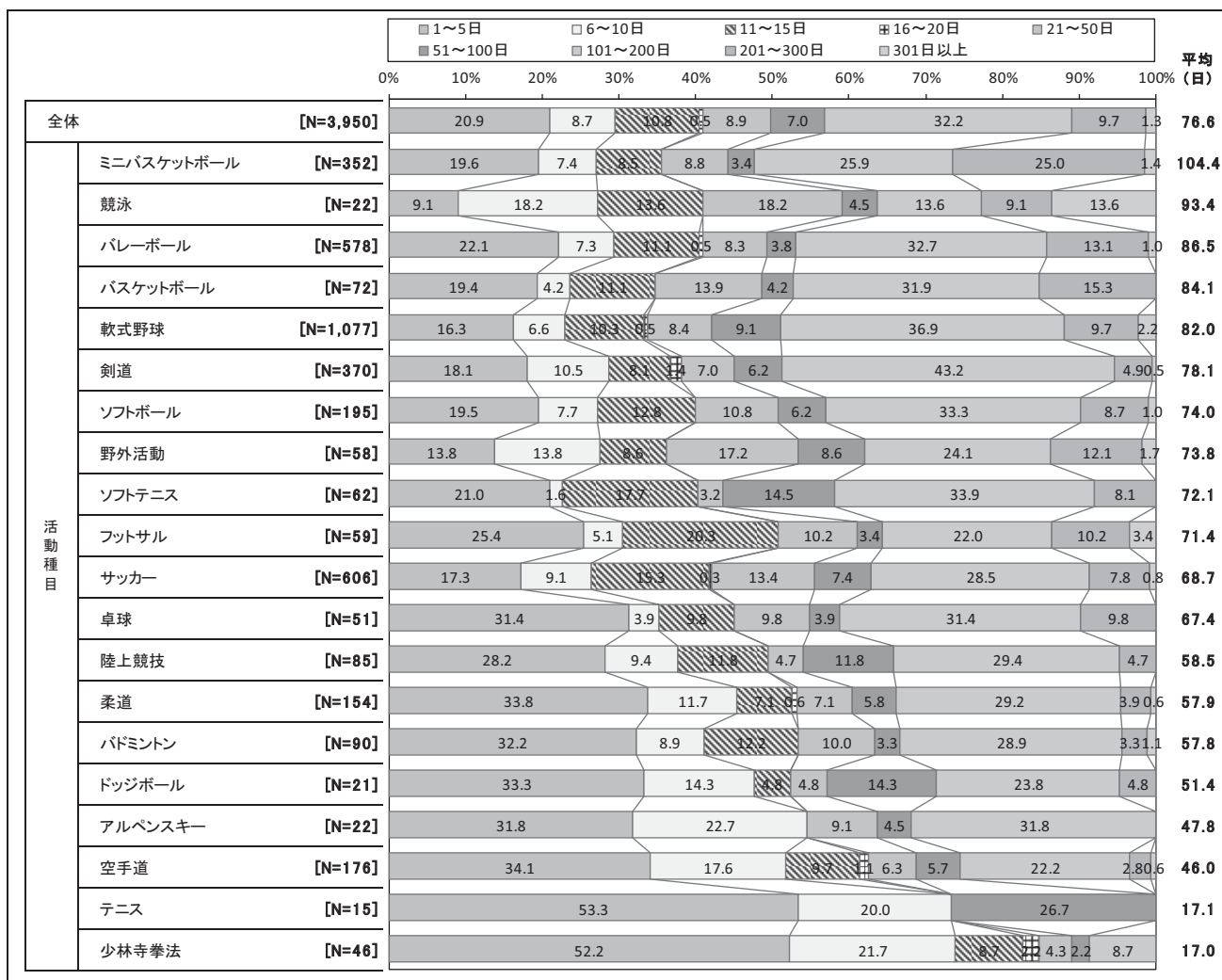
図表 4-1 年間の育成母集団の年間活動日数



(2) 年間の育成母集団の年間活動日数（種目別）

主な活動種目の上位 20 種目(図表 2-1-3 参照)における年間の活動日数をみると、「ミニバスケットボール」(平均 104.4 日)が最も多く、次いで「競泳」(平均 93.4 日)、「バレーボール」(平均 86.5 日)である(図表 4-2)。「ミニバスケットボール」では、「201~300 日」「301 日以上」を合わせると、26.4%が週 4 日以上活動をしており、「競泳」では週 6 日以上に相当する「301 日以上」が 1 割程度を占めている。

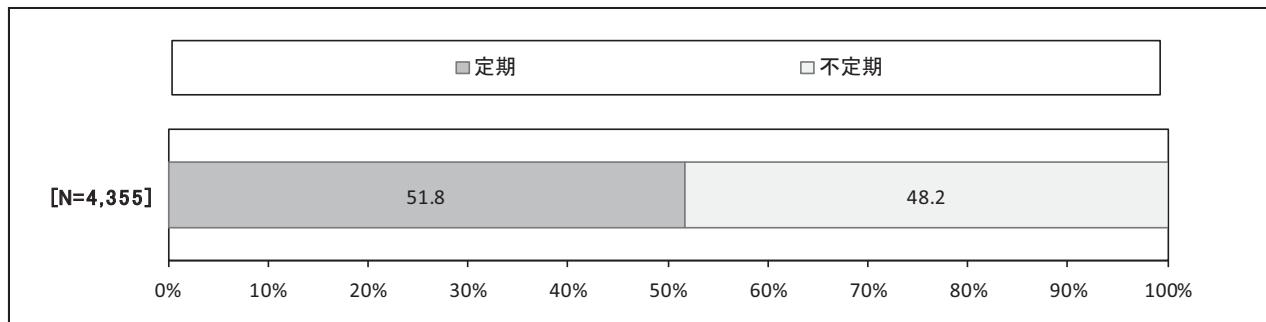
図表 4-2 種目別にみた年間の育成母集団の年間活動日数（主な活動種目の上位 20 種目）



(3) 育成母集団の活動状況

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の活動状況を尋ねたところ、「定期」は51.8%、「不定期」は48.2%で、2分されている(図表 4-3)。

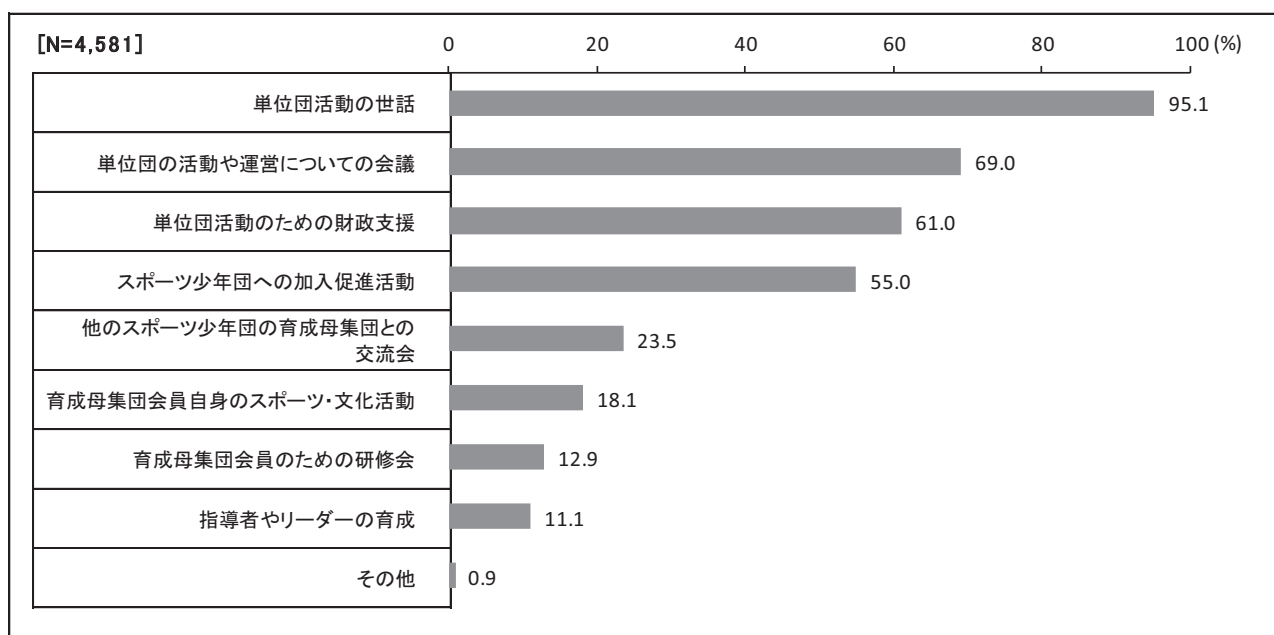
図表 4-3 育成母集団の活動状況



(4) 育成母集団の活動内容

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の活動内容を尋ねたところ、「単位団活動の世話」(95.1%)が最も多く、9割以上の育成母集団が行っている(図表 4-4)。次いで、「単位団の活動や運営についての会議」(69.0%)、「単位団活動のための財政支援」(61.0%)、「スポーツ少年団への加入促進活動」(55.0%)が続く。活動内容として、単位団の運営や補助に関する取り組みが多く行われており、「他のスポーツ少年団の育成母集団との交流会」(23.5%)、「育成母集団会員自身のスポーツ・文化活動」(18.1%)、「育成母集団会員のための研修会」(12.9%)といった育成母集団会員のための活動はそれぞれ2割台以下である。

図表 4-4 育成母集団の活動内容(複数回答)



(5) 育成母集団の分類

(5)-1 活動タイプ

育成母集団の活動内容に基づき、「単位団活動の世話のみ」「会員のスポーツ・文化活動実施」「会員のスポーツ・文化活動非実施」の3つのタイプに分類した(図表4-5)。

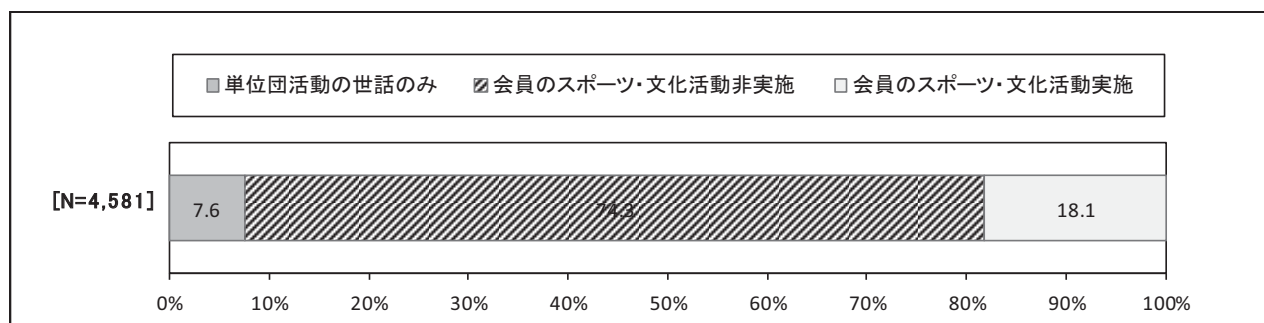
各タイプが占める割合をみると、「単位団活動の世話」以外にもいくつかの活動を行っているタイプは9割以上を占めるが、育成母集団の活動として会員のスポーツ・文化活動を行っていると回答した「会員のスポーツ・文化活動実施」タイプは18.1%と2割弱にとどまる(図表4-6)。

活動内容をみると、「会員のスポーツ・文化活動実施」タイプと「会員のスポーツ・文化活動非実施」タイプでは、「単位団活動の世話」は実施タイプに比べて非実施タイプの割合が高い(図表4-7)。一方、「スポーツ少年団への加入促進活動」や「他のスポーツ少年団の育成母集団との交流会」、「育成母集団会員のための研修会」「指導者やリーダーの育成」といった項目では、非実施タイプに比べて10~20ポイント近く実施タイプのほうが高い割合を示している。

図表 4-5 育成母集団の活動タイプ分類基準

育成母集団の活動タイプ	基準
単位団活動の世話のみ	育成母集団の活動内容が「単位団活動の世話」のみであるタイプ
会員のスポーツ・文化活動非実施	複数の活動を実施しているが、育成母集団自身のスポーツ・文化活動は行っていないタイプ
会員のスポーツ・文化活動実施	複数の活動を実施し、かつ育成母集団自身のスポーツ・文化活動を行っているタイプ

図表 4-6 育成母集団の活動タイプ



図表 4-7 育成母集団の活動タイプ別にみた育成母集団の活動内容(複数回答)

	単位団活動の世話	単位の活動や会議	単位の財政支援のため	スポーツ少年団への加入促進活動	他のスポーツ少年団との交流会	育成母集団自身	育成母集団会員の研修会	指導者やリーダー	その他
全体 (n=4,581)	95.1	69.0	61.0	55.0	23.5	18.1	12.9	11.1	0.9
単位団活動の世話のみ (n=346)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
会員のスポーツ・文化活動非実施 (n=3,404)	95.2	73.8	65.4	57.6	20.7	-	10.1	8.3	1.0
会員のスポーツ・文化活動実施 (n=831)	93.0	78.5	68.6	66.9	44.9	100.0	29.5	27.0	0.7

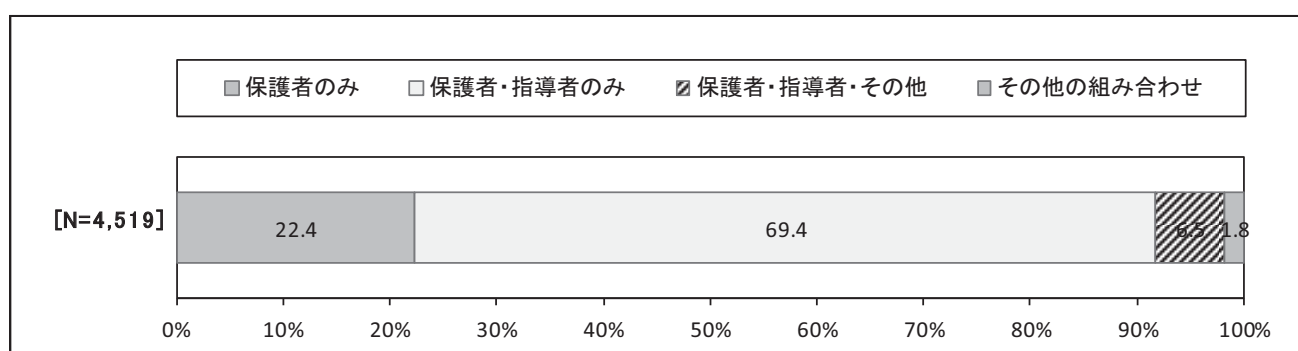
(5)-2 メンバー構成

育成母集団の構成メンバーから、育成母集団を「保護者のみ」「保護者・指導者のみ」「保護者・指導者・その他」「その他の組み合わせ」の4つのグループに分類した。

「保護者・指導者のみ」タイプが69.4%と最も多く、7割を占めた(図表4-8)。次いで、「保護者のみ」タイプ(22.4%)、「保護者・指導者・その他」(6.5%)、「その他の組み合わせ」(1.8%)であった。

育成母集団のメンバー構成別に活動内容をみると、「単位団活動の世話」は、保護者のみ、保護者・指導者のみで構成されている育成母集団で9割以上を占めるが、その他のメンバーが加わるにつれてその割合は低くなる(図表4-9)。一方、「単位団の活動や運営についての会議」「単位団活動のための財政支援」「他のスポーツ少年団の育成母集団との交流会」は、保護者・指導者・その他のメンバーで構成されている育成母集団が最も高い割合を示した。

図表 4-8 育成母集団のメンバー構成



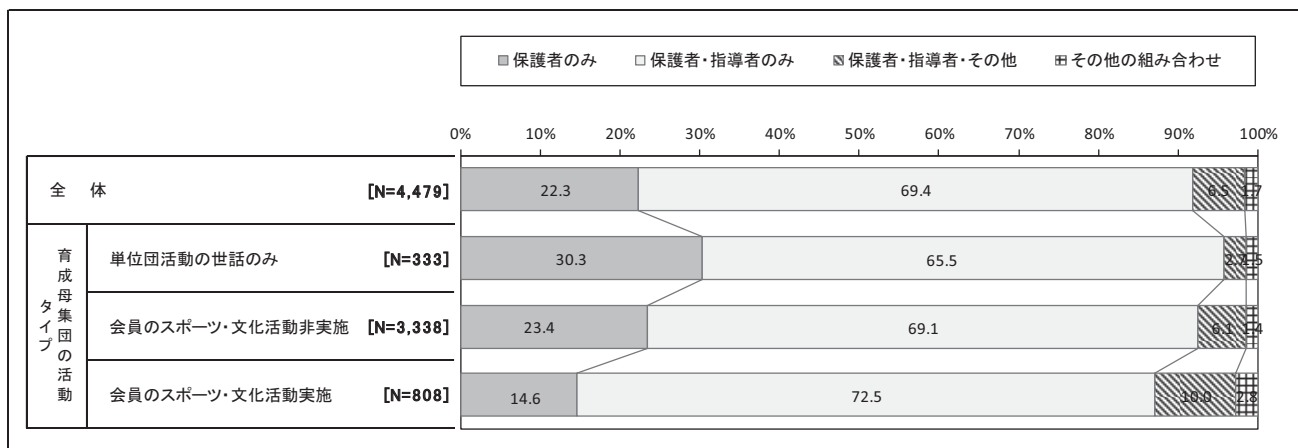
図表 4-9 育成母集団のメンバー構成別にみた活動内容(複数回答)

メンバー構成	n	活動内容 (%)								
		単位団活動の世話	営単位団の活動や会議	の単位財政支援のため	のスポーツ少年団へ	の他の交流育成母集団と	化身の活動	育成母集団の研修会	の指導者やリーダー	その他
保護者のみ	(n=1,001)	97.4	63.1	56.7	52.1	17.3	11.8	10.0	7.0	0.8
保護者・指導者のみ	(n=3,109)	95.8	71.1	62.1	56.7	25.0	18.8	13.3	11.4	0.9
保護者・指導者・その他	(n=293)	87.7	75.1	69.6	52.9	29.4	27.6	17.7	17.7	0.7
その他の組み合わせ	(n=76)	80.3	52.6	65.8	43.4	18.4	30.3	11.8	21.1	-

(6) 育成母集団活動タイプ別にみたメンバー構成

育成母集団活動タイプ別に育成母集団のメンバー構成をみると、「単位団活動の世話のみ」タイプでは 30.3% が保護者のみで構成されていた(図表 4-10)。「会員のスポーツ・文化活動非実施」タイプでは 23.4%、「会員のスポーツ・文化活動非実施」タイプでは 14.6%と、実施している活動が様々な育成母集団ほど保護者のみで構成されている割合が低く、保護者や指導者、その他のメンバーが参加している割合が高くなる。

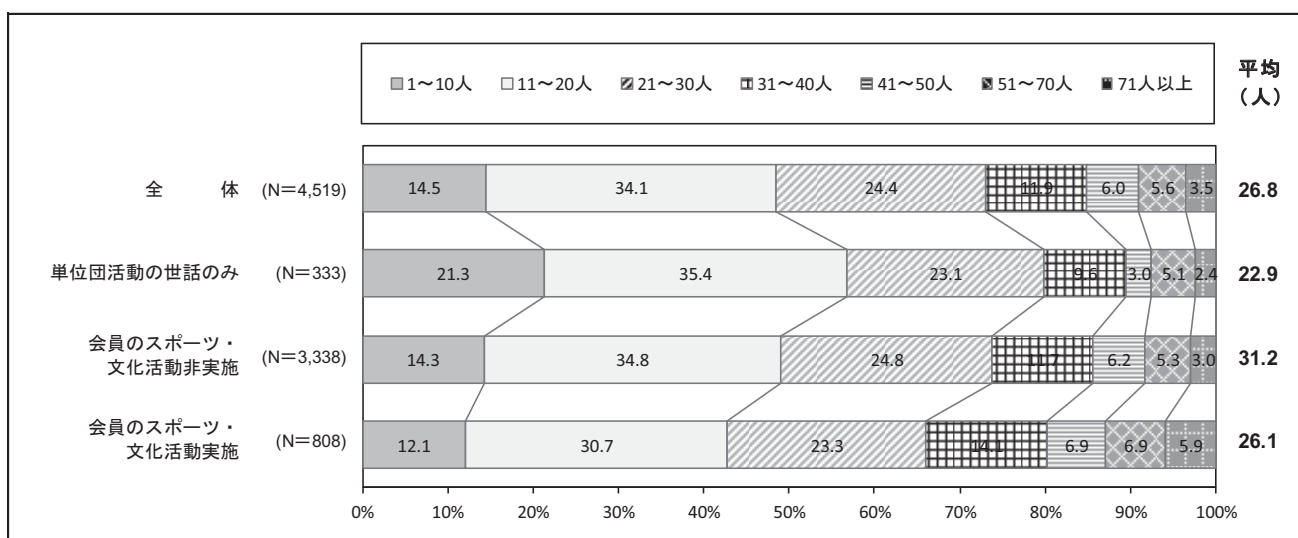
図表 4-10 育成母集団のメンバー構成 (育成母集団活動タイプ別)



(7) 育成母集団活動パターン別にみた構成メンバー 合計

育成母集団の構成メンバーの合計人数を、育成母集団の活動内容の組み合わせ別にみると、「会員のスポーツ文化活動実施」の育成母集団では、メンバー人数の平均が 31.2 人で最も多く、規模が比較的大きいと言える(図表 4-11)。「単位団活動の世話のみ」の育成母集団では、平均 22.9 人とやや小規模である。

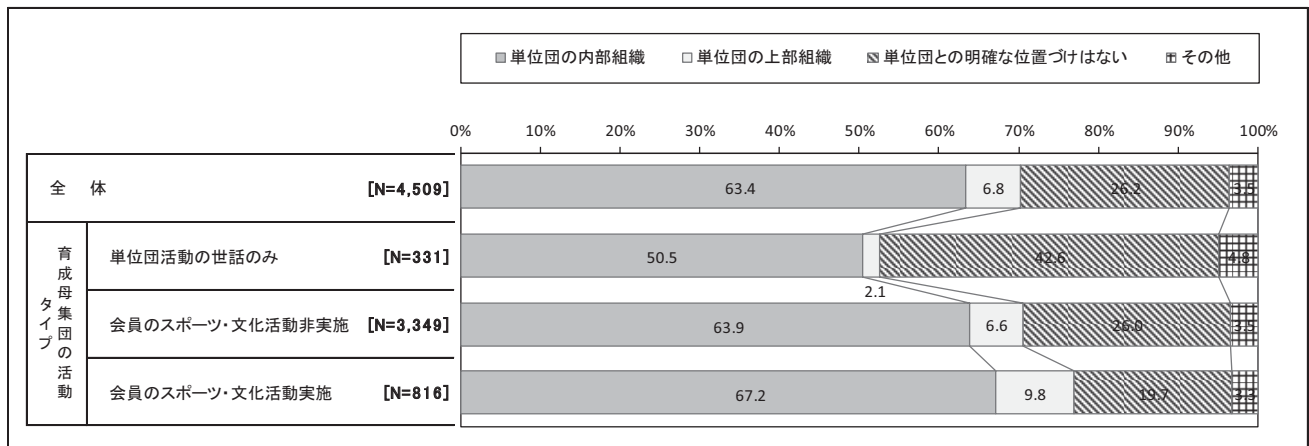
図表 4-11 育成母集団の構成メンバー 合計 (育成母集団活動タイプ別)



(8) 育成母集団活動タイプ別にみた単位団に対する位置づけ

育成母集団活動タイプ別に育成母集団の単位団に対する位置づけをみると、単位団の内部組織としている割合は「単位団活動の世話のみ」タイプでは50.5%と半数であったが、「会員のスポーツ・文化活動非実施」タイプでは63.9%、「会員のスポーツ・文化活動非実施」タイプでは67.2%と6割～7割を占める（図表4-12）。一方、単位団との明確な位置づけがないのは、「会員のスポーツ・文化活動実施」タイプでは2割程度であったが、「単位団活動の世話のみ」タイプでは、4割を占めた。

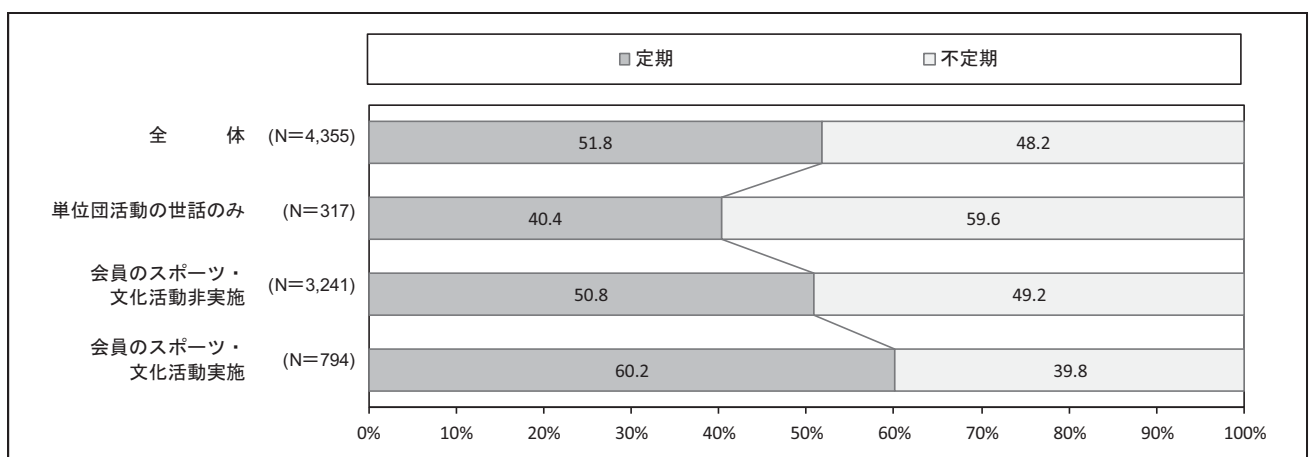
図表 4-12 育成母集団の単位団に対する位置づけ（育成母集団活動タイプ別）



(9) 育成母集団活動タイプ別にみた活動状況

育成母集団の活動状況を、育成母集団の活動内容組み合わせ別にみると、「会員のスポーツ文化活動実施」の育成母集団では、6割が定期的に活動を実施している（図表4-13）。一方、「単位団活動の世話のみ」の育成母集団では、定期的な活動は4割にとどまる。

図表 4-13 育成母集団の活動状況（育成母集団活動タイプ別）

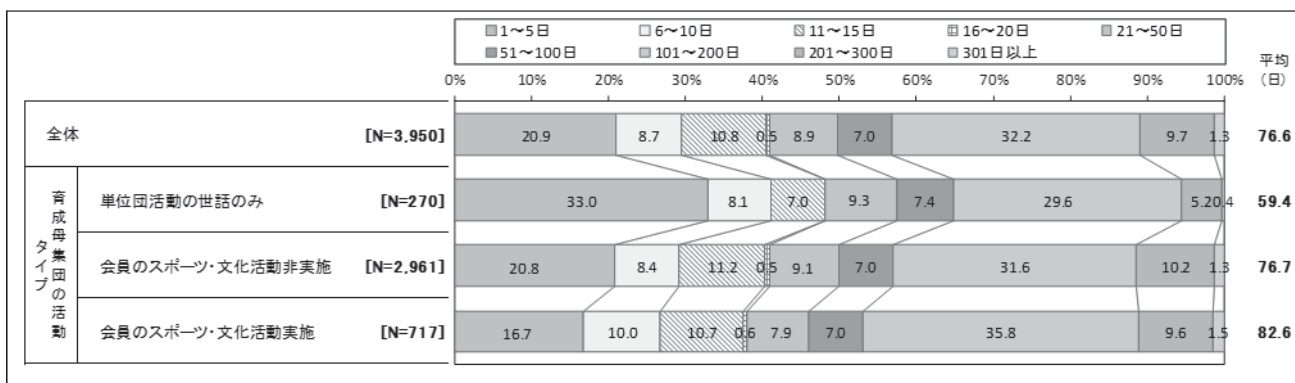


(10) 育成母集団タイプ別にみた年間活動日数

育成母集団タイプ別に育成母集団の年間活動日数をみると、「単位団活動の世話のみ」タイプでは年間「1～5日」と、「101～200日」がいずれも3割を占めており、年間数回の活動しか行わない団と、週2日～週4日に相当する頻度で活動している団との二極化傾向がみられる(図表 4-14)。

また、平均活動日数をみると、「単位団活動の世話のみ」タイプ(59.4日)に比べて、「会員のスポーツ活動非実施」(76.7日)、「会員のスポーツ活動実施」(82.6日)のように単位団活動の世話以外の活動も行うタイプの育成母集団ほど年間活動日数は多くなる。「会員のスポーツ活動実施」タイプでは、「1～5日」が16.7%であったのに対し、「101～200日」は35.8%と2倍以上を占める。

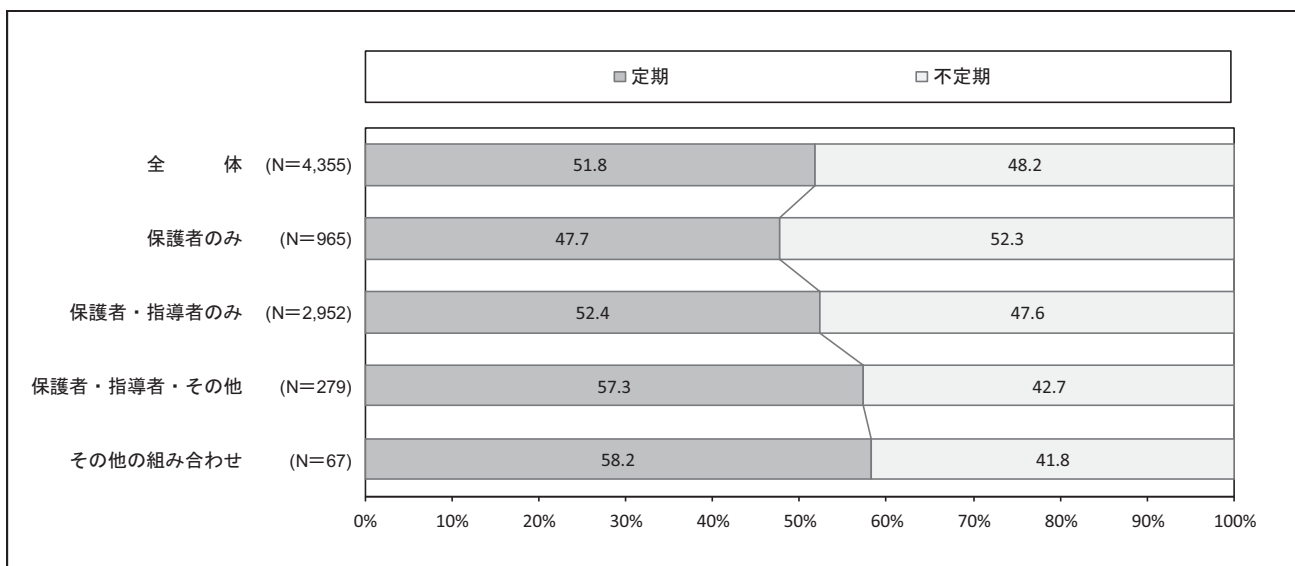
図表 4-14 育成母集団の年間活動日数（育成母集団の活動タイプ別）



(11) 育成母集団のメンバー構成別にみた育成母集団の活動状況

育成母集団の活動状況を、育成母集団のメンバー構成別にみると、保護者のみで構成されている育成母集団では、「不定期」という回答がやや多くなっている(図表 4-15)。「保護者・指導者・その他」「その他の組み合わせ」の育成母集団では、「定期」という回答がそれぞれ6割弱とやや多い。

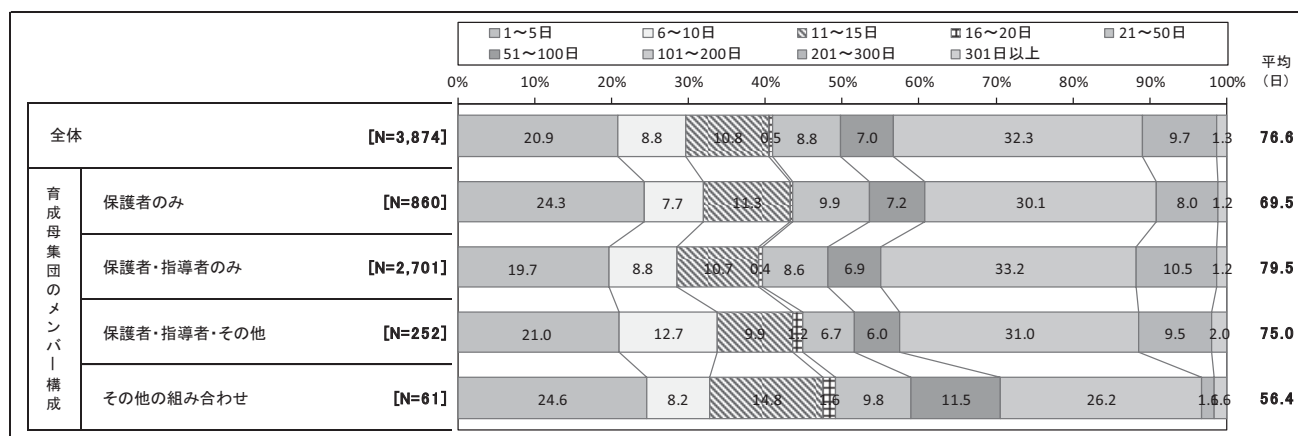
図表 4-15 育成母集団の活動状況（育成母集団のメンバー構成別）



(12) 育成母集団のメンバー構成別にみた年間活動日数

育成母集団のメンバー構成別に育成母集団の年間活動日数をみると、「保護者・指導者のみ」が最も活動頻度が高く、平均活動日数 79.5 日、年間「101～200 日」の割合は 33.2%であった（図表 4-16）。次いで、「保護者・指導者・その他」（75.0 日）、「保護者のみ」（69.5 日）であった。

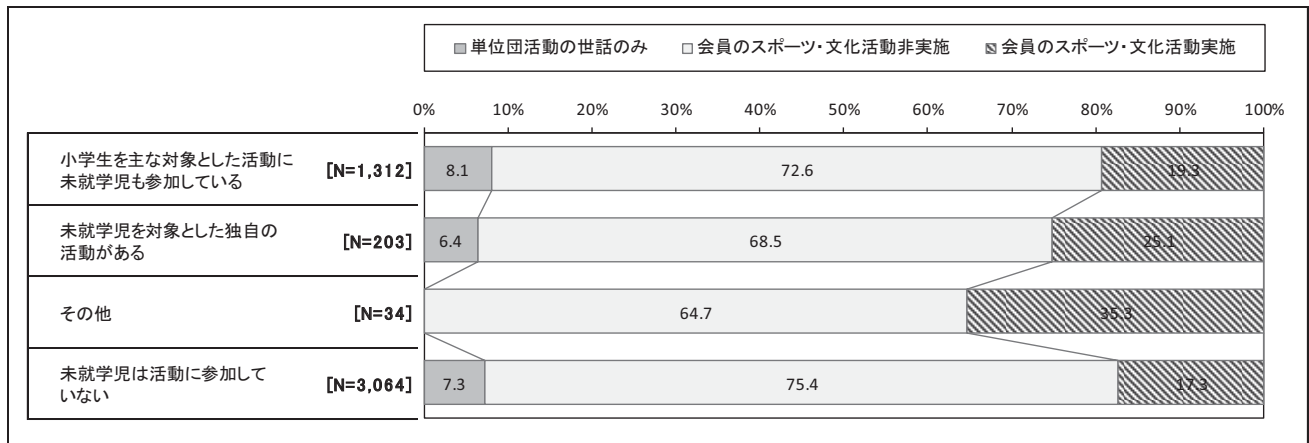
図表 4-16 育成母集団の年間活動日数(育成母集団のメンバー構成別)



(13) 幼児（未就学児）の活動状況 × 育成母集団の活動タイプ

幼児（未就学児）の活動状況を育成母集団の活動タイプ別にみると、会員のスポーツ・文化活動を実施している育成母集団は「小学生を主な対象とした活動に未就学児も参加している」19.3%に対して、「未就学児を対象とした独自の活動がある」25.1%が上回る（図表 4-17）。「未就学児は活動に参加していない」では、17.3%と最も低い割合であった。

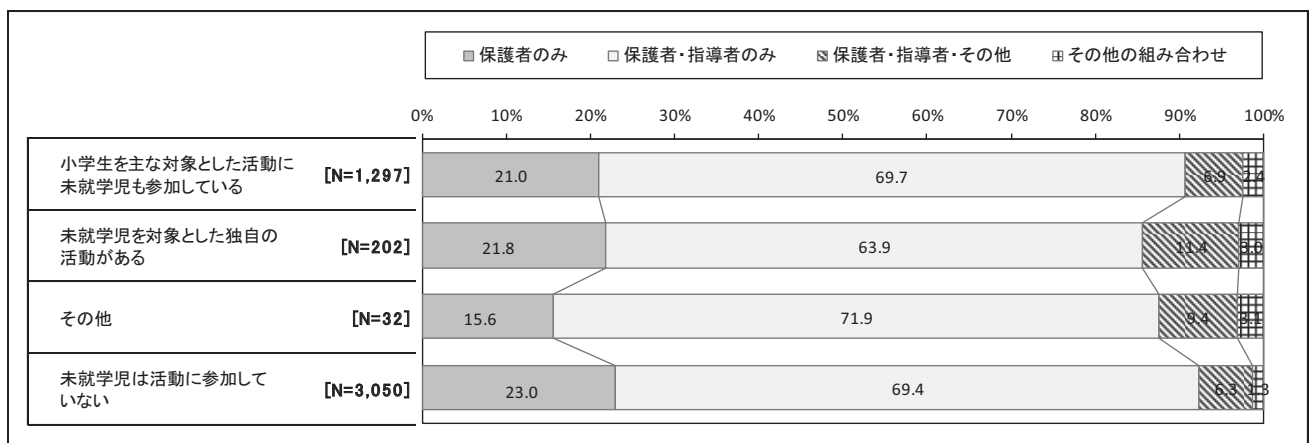
図表 4-17 幼児（未就学児）の活動状況（複数回答） × 育成母集団の活動タイプ



(14) 幼児（未就学児）の活動状況 × 育成母集団のメンバー構成

幼児（未就学児）の活動状況を育成母集団のメンバー構成別にみると、保護者・指導者のみの構成は「未就学児を対象とした独自の活動がある」63.9%に比べて、「小学生を主な対象とした活動に未就学児も参加している」では 69.7%とやや高い割合であった（図表 4-18）。一方、保護者・指導者・その他の構成は「未就学児を対象とした独自の活動がある」では 1 割を占める。

図表 4-18 幼児（未就学児）の活動状況（複数回答） × 育成母集団のメンバー構成

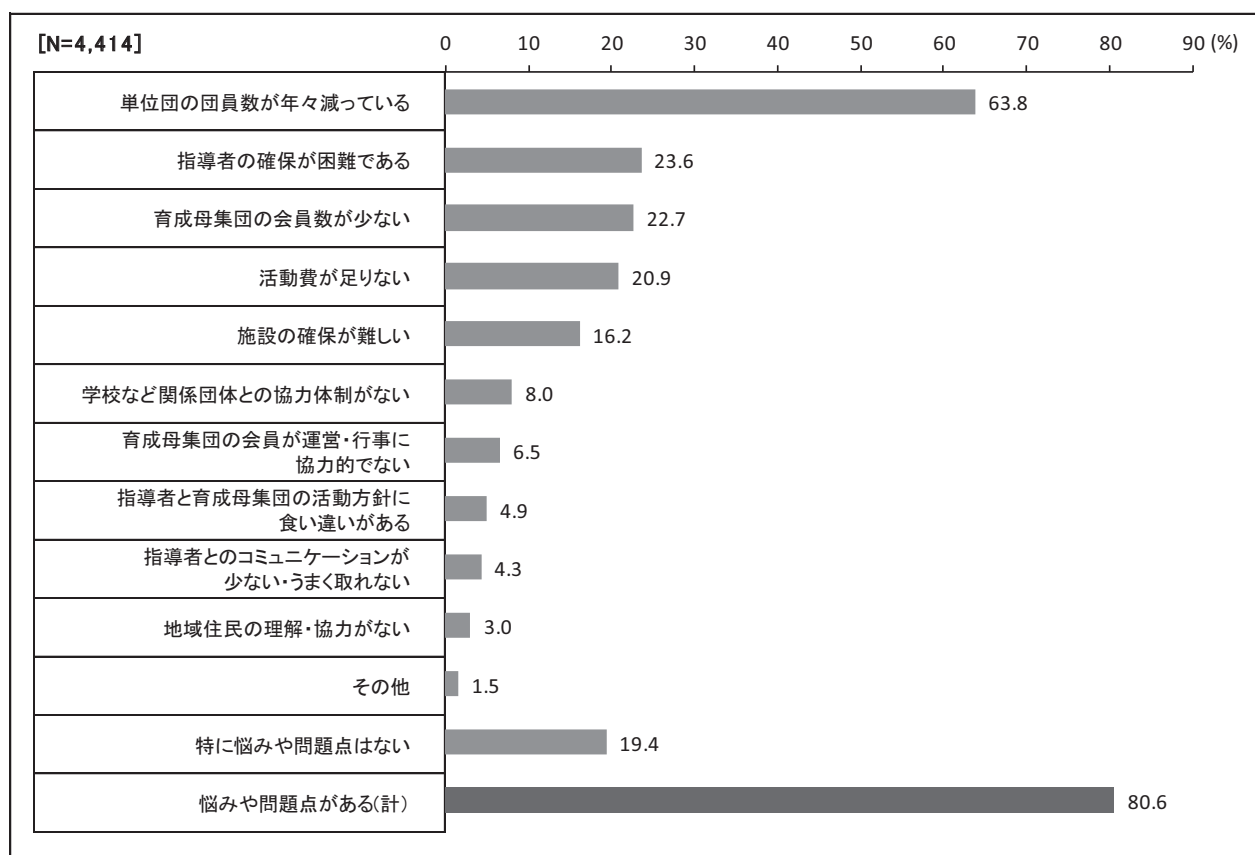


5. 育成母集団活動に関する課題

(1) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の運営に関しての悩みや問題点を尋ねたところ、「単位団の団員数が年々減っている」が63.8%で最も多くあげられている(図表 5-1)。次いで、「指導者の確保が困難である」(23.6%)、「育成母集団の会員数が少ない」(22.7%)、「活動費が足りない」(20.9%)が2割台で続く。

図表 5-1 育成母集団の運営に関する悩みや問題点(複数回答)



(2) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点（育成母集団活動タイプ別）

育成母集団の運営に関する悩みや問題点を、育成母集団の活動タイプ別にみると、「単位団活動の世話のみ」タイプの育成母集団では、「特に悩みや問題点はない」という回答が多くあげられている（図表 5-2）。会員のスポーツ・文化活動実施と非実施タイプの育成母集団を比べると、悩みや問題点に大きな差はみられない。

図表 5-2 育成母集団の運営に関する悩みや問題点（複数回答）
（育成母集団活動タイプ別）

		減 単 位 団 の 団 員 数 が 年 々	指 導 者 の 確 保 が 困 難 で あ る	少 な い 育 成 母 集 団 の 会 員 数 が	活 動 費 が 足 り な い	施 設 の 確 保 が 難 し い	学 校 な ど 関 係 団 体 と の 協 力 体 制 が な い	育 成 母 集 団 の 会 員 が 運 営 ・ 行 事 に 協 力 的 で な い	活 動 方 針 と 育 成 母 集 団 の	指 導 者 と の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン が 少 な い ・ う ま く 取 れ な い	地 域 住 民 の 理 解 ・ 協 力 が な い	そ の 他	特 に 悩 み や 問 題 点 は な い	悩 み や 問 題 点 が あ る （ 計 ）
全 体	(n=4,414)	63.8	23.6	22.7	20.9	16.2	8.0	6.5	4.9	4.3	3.0	1.5	19.4	80.6
単 位 団 活 動 の 世 話 の み	(n=320)	48.1	18.1	17.2	14.1	7.8	4.4	4.4	2.5	3.4	1.3	0.9	32.5	67.5
会 員 の ス ポ ー ツ ・ 文 化 活 動 非 実 施	(n=3,285)	65.6	23.4	22.6	21.2	16.0	8.4	6.7	4.9	4.1	2.8	1.5	18.3	81.7
会 員 の ス ポ ー ツ ・ 文 化 活 動 実 施	(n=798)	63.0	26.8	25.4	22.8	20.3	7.8	6.5	5.9	5.0	4.5	1.6	18.4	81.6

(3) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点（育成母集団のメンバー構成別）

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の運営に関しての悩みや問題点を尋ねたところ、全体では「単位団の団員数が年々減っている」が63.8%で最も多い(図表5-3)。次いで、「指導者の確保が困難である」(23.6%)、「育成母集団の会員数が少ない」(22.7%)、「活動費が足りない」(20.9%)が2割台で続く。

育成母集団のメンバー構成別にみると、いずれのメンバー構成でも「単位団の団員数が年々減っている」との回答が最も多くなっており、特に、保護者・指導者のみと保護者・指導者・その他の育成母集団で割合が高い。「特に悩みや問題点はない」という回答は、保護者のみの育成母集団でやや多い。

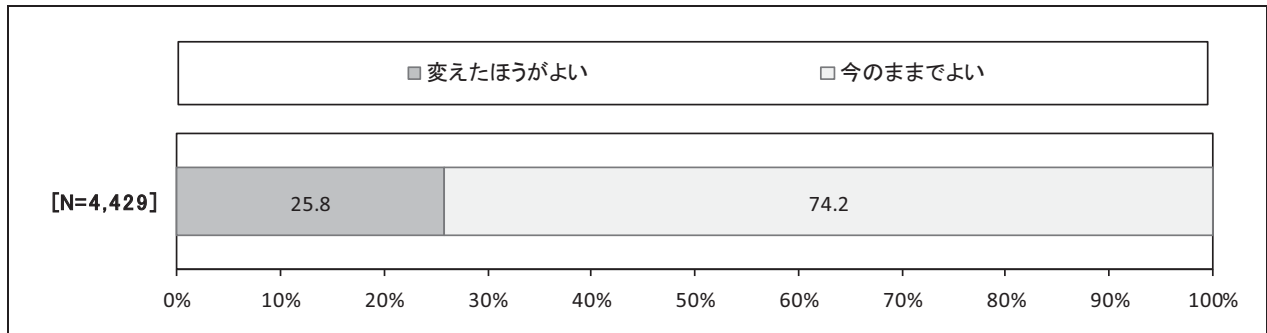
図表 5-3 育成母集団の運営に関する悩みや問題点(複数回答)
(育成母集団のメンバー構成別)

		減 単 位 団 の 団 員 数 が 年 々	指 導 者 の 確 保 が 困 難 で あ る	少 な い 育 成 母 集 団 の 会 員 数 が	活 動 費 が 足 り な い	施 設 の 確 保 が 難 し い	学 校 な ど 関 係 団 体 と の 協 力 体 制 が な い	行 事 に 協 力 的 で な い 育 成 母 集 団 の 会 員 が 運 営	指 導 者 と 育 成 母 集 団 の 活 動 方 針 に 食 い 違 い が あ る	指 導 者 と の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン が 少 な い ・ う ま く 取 れ な い	地 域 住 民 の 理 解 ・ 協 力 が な い	そ の 他	特 に 悩 み や 問 題 点 は な い	悩 み や 問 題 点 が あ る (計)
全 体	(n=4,414)	63.8	23.6	22.7	20.9	16.2	8.0	6.5	4.9	4.3	3.0	1.5	19.4	80.6
保 護 者 の み	(n=961)	59.8	21.4	20.0	18.8	15.5	7.5	6.9	5.7	4.6	2.6	1.8	23.2	76.8
保 護 者 ・ 指 導 者 の み	(n=3,026)	65.6	24.4	23.9	21.7	16.5	8.3	6.4	4.7	4.0	3.1	1.3	18.1	81.9
保 護 者 ・ 指 導 者 ・ そ の 他	(n=284)	63.0	21.1	20.1	21.5	17.3	6.3	6.7	6.0	6.3	3.9	3.2	19.0	81.0
そ の 他 の 組 み 合 わ せ	(n=72)	55.6	26.4	22.2	13.9	13.9	2.8	5.6	4.2	2.8	1.4	-	19.4	80.6

(4) 「育成母集団」という名称変更の有無

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、「育成母集団」という名称を変更したほうがよいかを尋ねたところ、「今のままでよい」が74.2%で、「変えたほうがよい」(25.8%)を大きく上回っている(図表 5-4)。

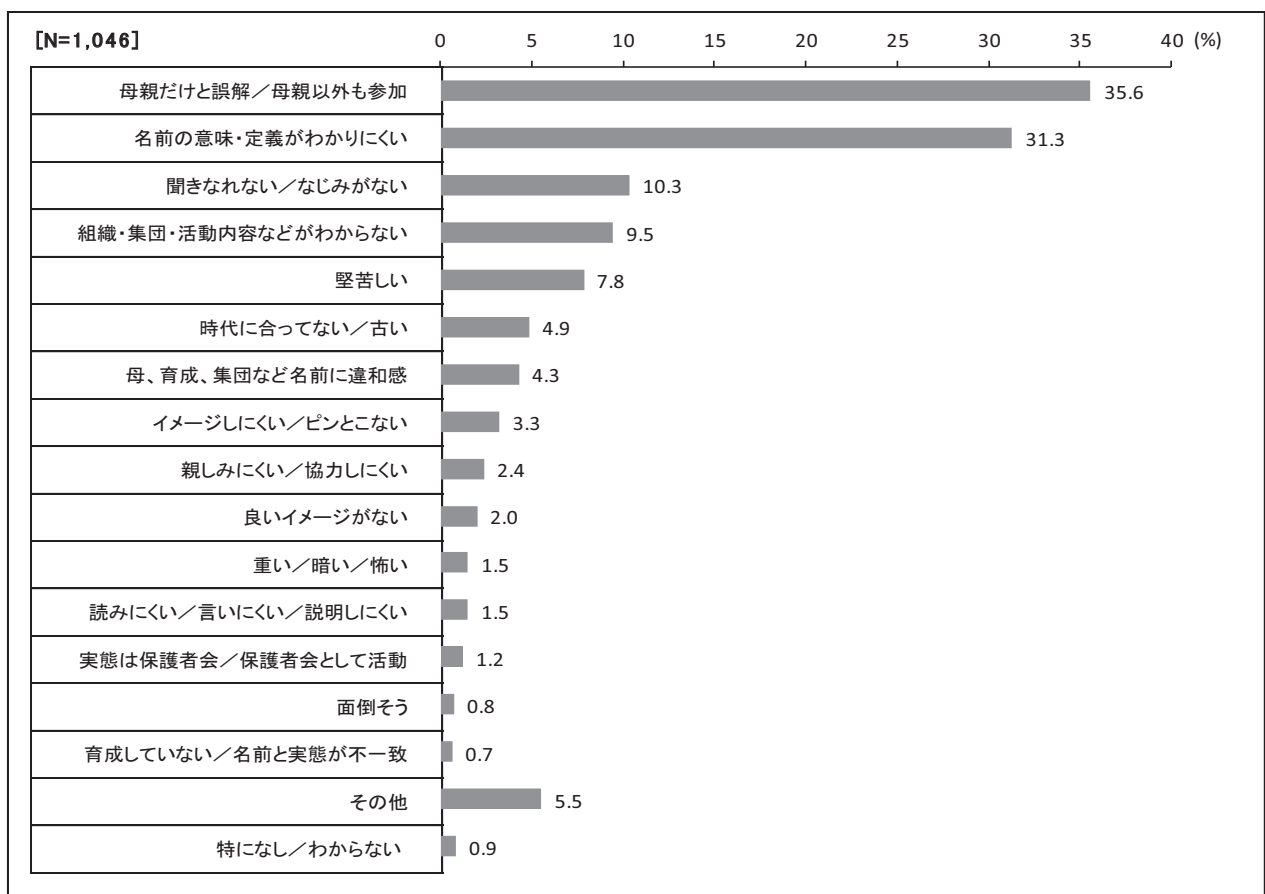
図表 5-4 「育成母集団」という名称変更の有無



(5) 「育成母集団」という名称を変えたほうが良い理由

育成母集団が「ある」と回答し、さらに「育成母集団」という名称を「変えたほうがよい」と回答した単位団に、その理由を自由記述で尋ねたところ、「母親だけと誤解／母親以外も参加」(35.6%)との回答が最も多く、「名前の意味・定義がわかりにくい」(31.3%)とともに、3割を超えている(図表 5-5)。次いで、「聞きなれない／なじみがない」(10.3%)、「組織・集団・活動内容などがわからない」(9.5%)、「堅苦しい」(7.8%)が続く。

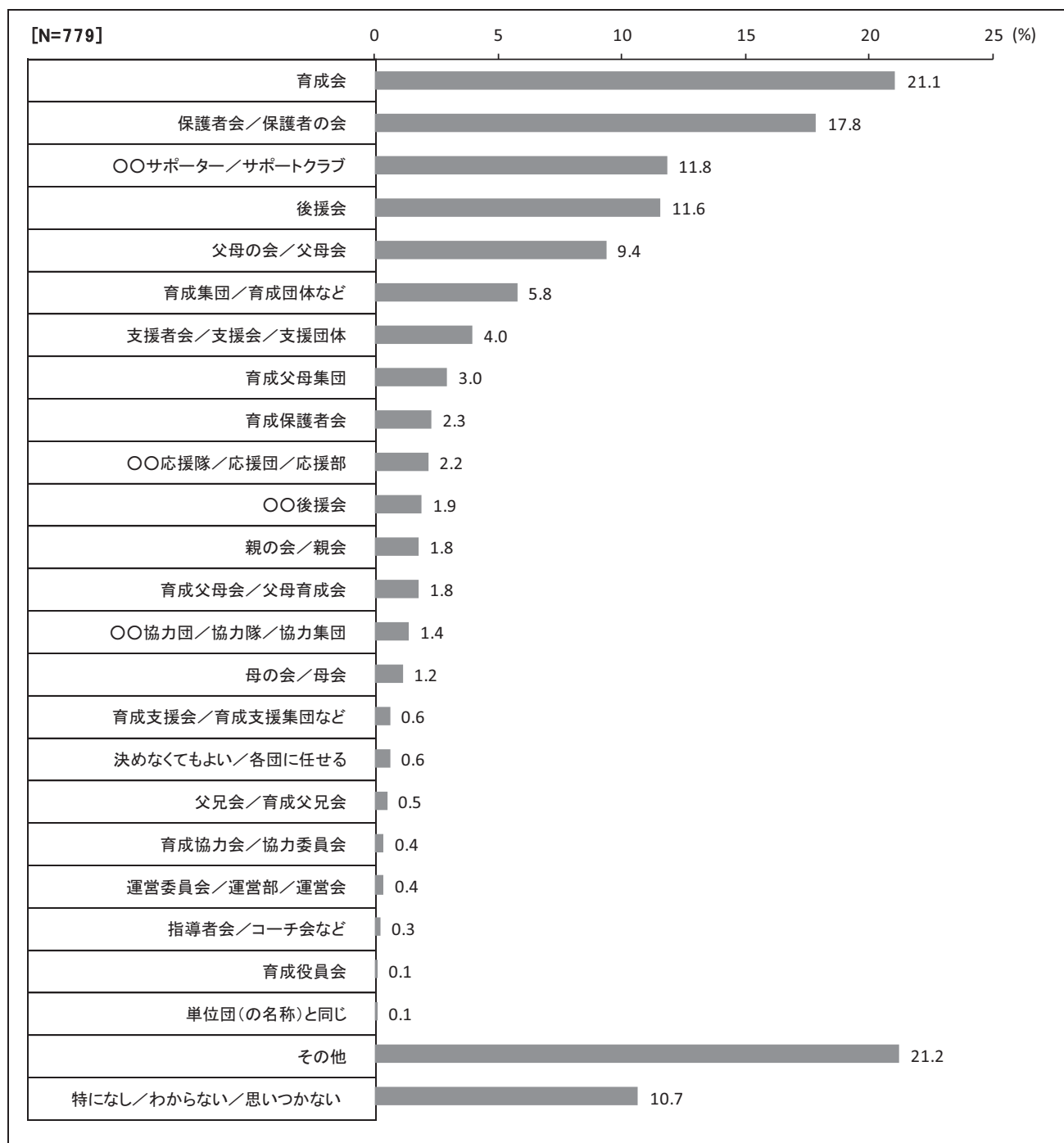
図表 5-5 「育成母集団」という名称を変えたほうが良い理由(複数回答)



(6) 「育成母集団」の名称変更の際しての具体的な名称案

育成母集団が「ある」と回答し、さらに「育成母集団」という名称を「変えたほうがよい」と回答した単位団に、「育成母集団」の名称を具体的にどのような名称に変更すればよいかを自由記述で尋ねたところ、「育成会」(21.1%)が最も多く、次いで、「保護者会／保護者の会」(17.8%)、「〇〇サポーター／サポートクラブ」(11.8%)、「後援会」(11.6%)と続く(図表 5-6)。また、「その他」は 21.2%となっているが、「育成親集団」、「育成サークル」、「見守り隊」、「育てる会」など多様な意見が含まれている。

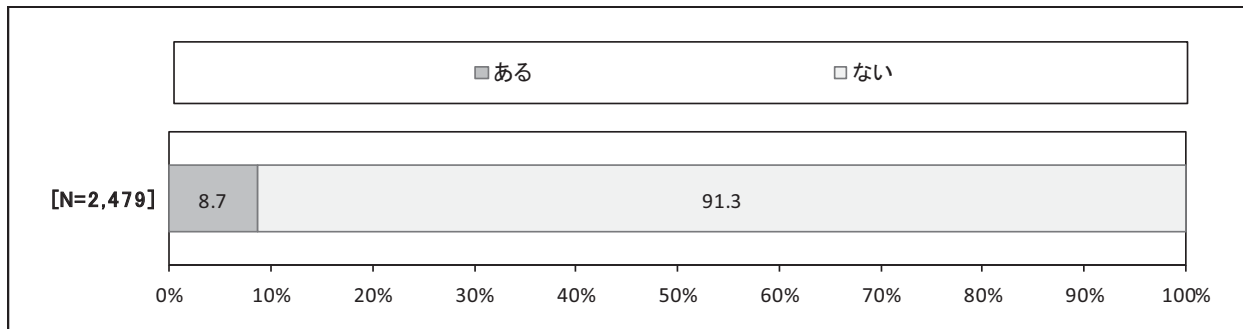
図表 5-6 「育成母集団」の名称変更の際しての具体的な名称案(複数回答)



(7) 単位団に育成母集団をつくる計画の有無

育成母集団が「ない」と回答した単位団に、今後、育成母集団をつくる計画の有無を尋ねたところ、「ない」が91.3%で、「ある」(8.7%)を大きく上回っている(図表 5-7)。

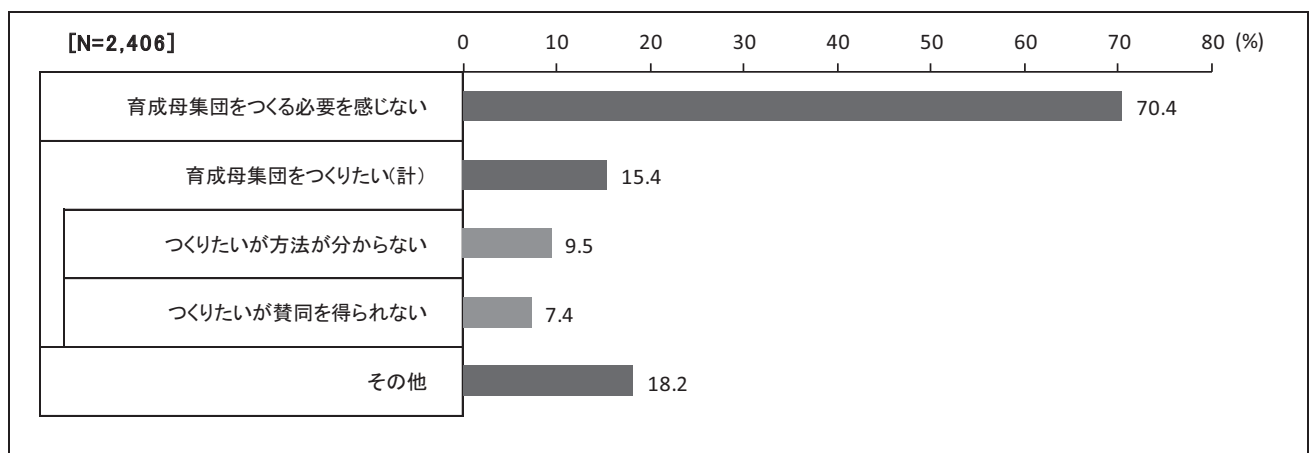
図表 5-7 単位団に育成母集団をつくる計画の有無



(8) 単位団に育成母集団をつくる計画がない理由

育成母集団が「ない」と回答し、さらに今後、育成母集団をつくる計画が「ない」と回答した単位団に、今後、育成母集団をつくる計画がない理由を尋ねたところ、「育成母集団をつくる必要を感じない」が70.4%で大多数を占めている(図表 5-8)。「育成母集団をつくりたいが、つくる方法がわからない」が9.5%、「育成母集団をつくりたいが、関係者からの賛同を得られない」が7.4%であり、『育成母集団をつくりたい(計)』という単位団は15.4%である。また、「その他」は18.2%となっているが、「団員数の減少と指導者不足の為」、「保護者の時間がない」、「以前あったが解散した」などが含まれている。

図表 5-8 単位団に育成母集団をつくる計画がない理由(複数回答)

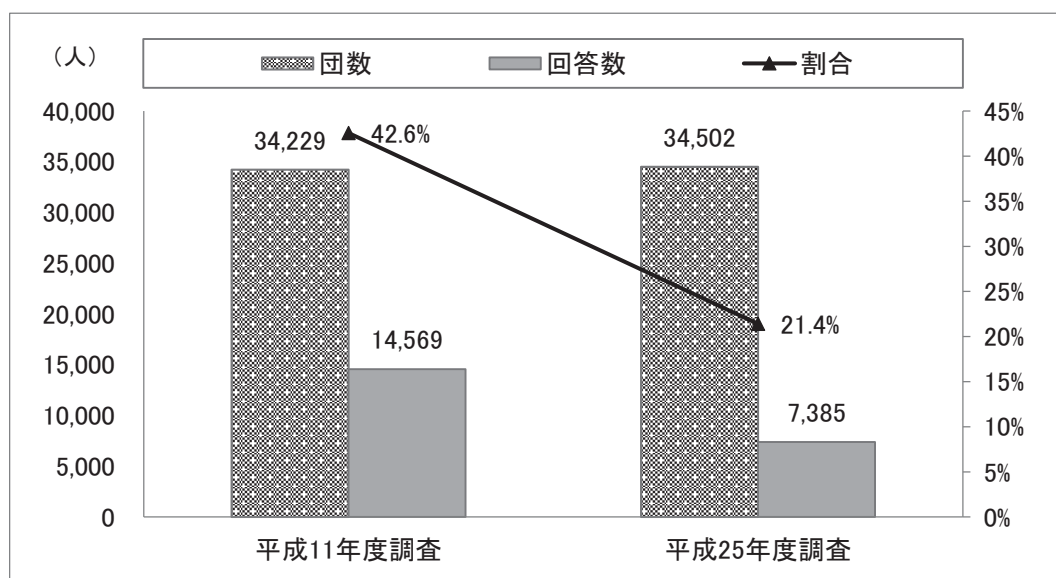


6. 平成 11 年度調査との比較

(1) 有効標本数

今回調査の有効標本数は、7,385 団 (21.4%) であり、平成 11 年度調査の回収数 14,569 団 (42.6%) と比較して、回収数では 7,184 団、回答率では 21.2 ポイントの減少がみられた。

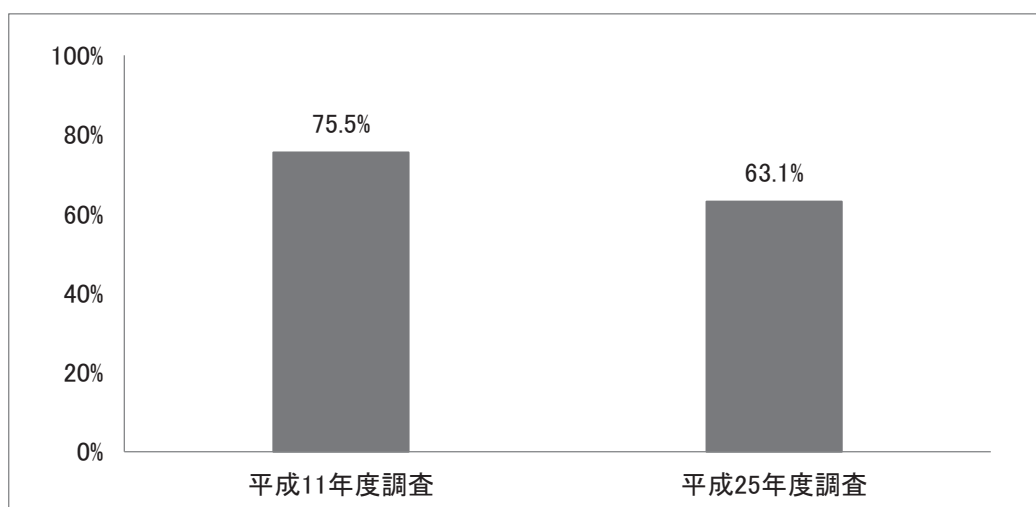
図表 6-1 育成母集団調査の標本数比較(平成 11 年度調査と平成 25 年度調査)



(2) 育成母集団の有無

今回調査における育成母集団の組織率は 63.1% であり、平成 11 年度調査の 75.5% と比較して 12.4 ポイントの減少がみられた。

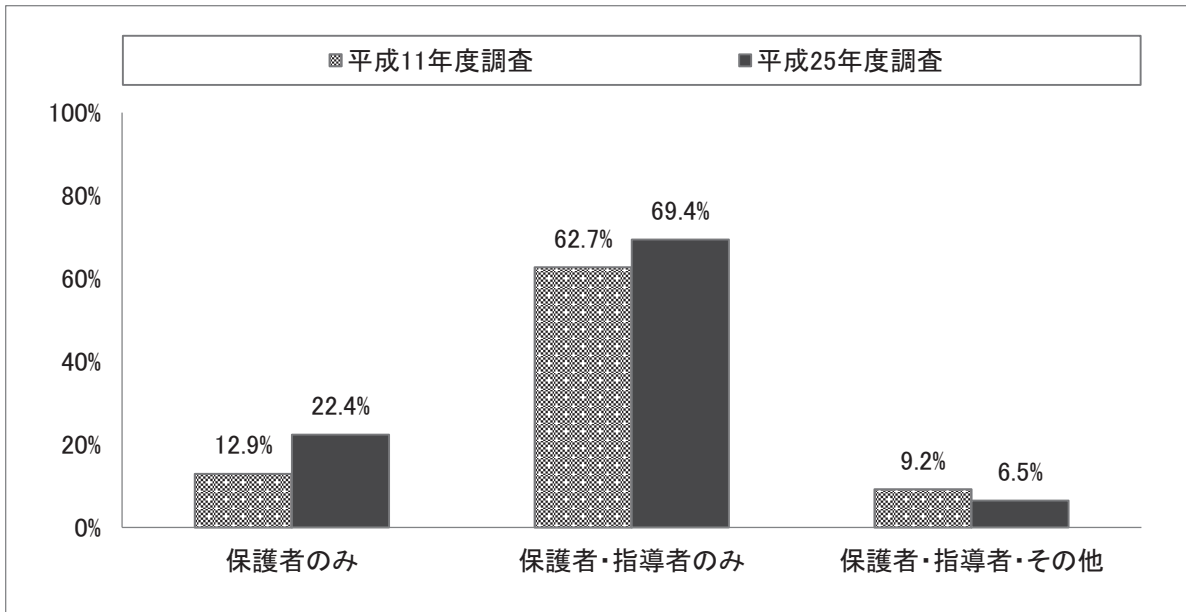
図表 6-2 育成母集団の組織率(平成 11 年度調査と平成 25 年度調査)



(3) 育成母集団のメンバー構成

今回調査における育成母集団のメンバー構成は、「保護者のみ」が22.4%であり、平成11年度調査の12.9%と比較して9.5ポイント減少した。

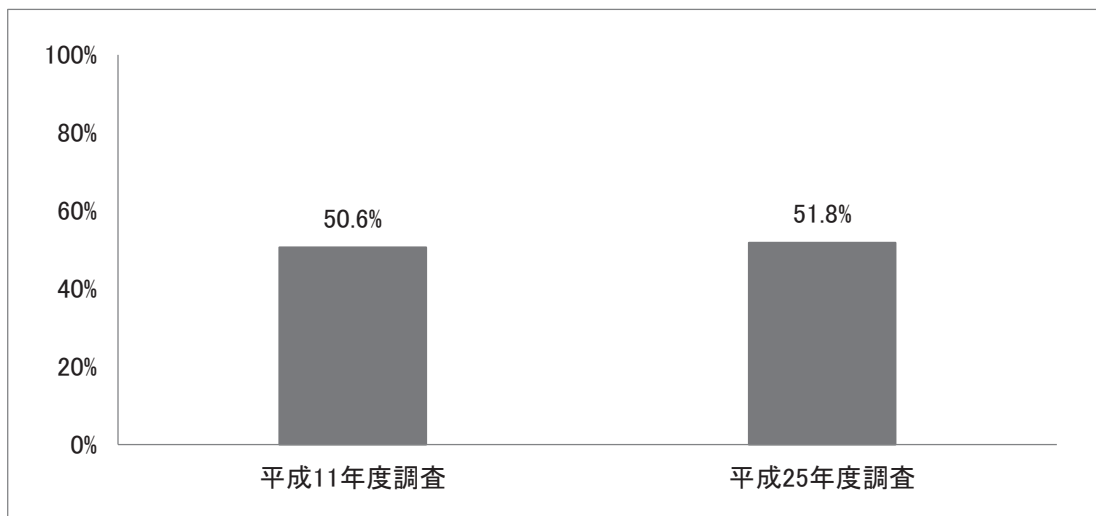
図表 6-3 育成母集団のメンバー構成(平成11年度調査と平成25年度調査)



(4) 活動の周期性

今回調査の育成母集団の活動の周期性は、51.8%が定期的に活動しており、平成11年度調査の50.6%と比較して変化がみられなかった。

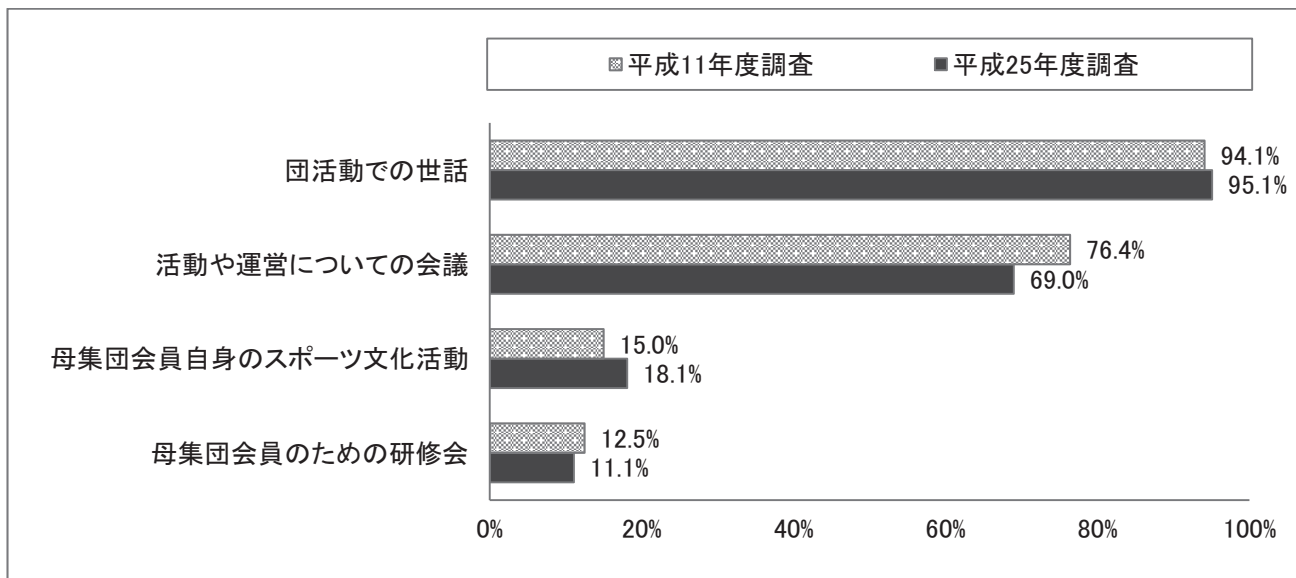
図表 6-4 育成母集団の活動の周期性(平成11年度調査と平成25年度調査)



(5) 活動内容

今回調査の育成母集団の活動内容は、「団活動での世話」が95.1%と最も高く、平成11年度調査の94.1%と比較して変化がみられなかった。

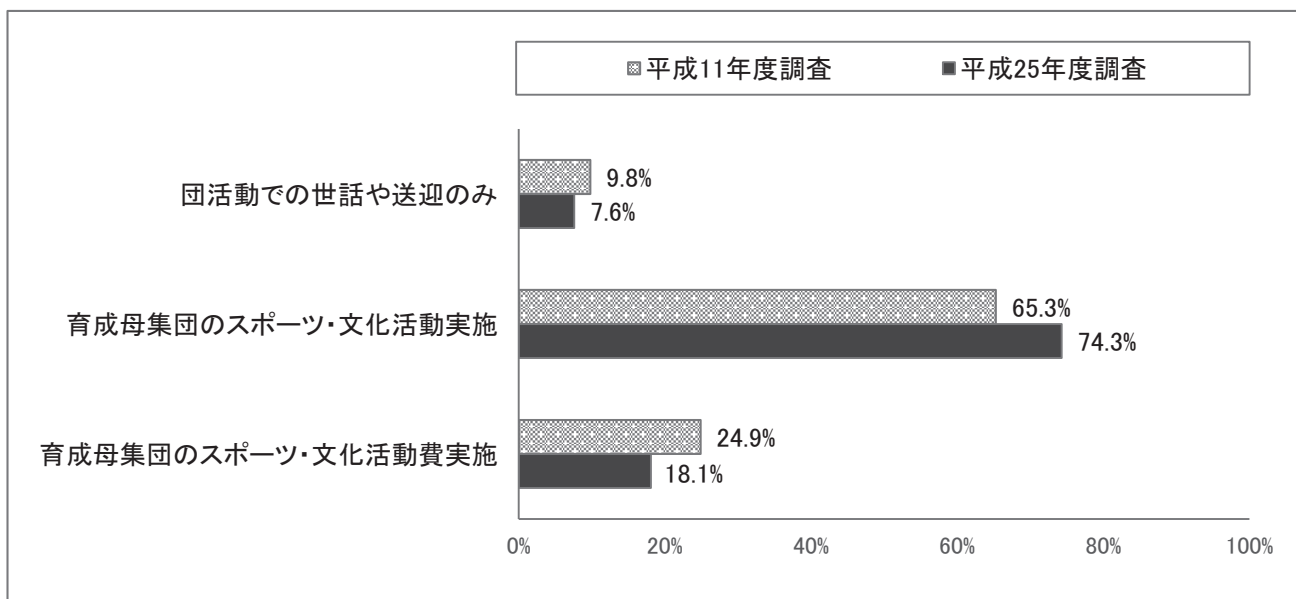
図表 6-5 育成母集団の活動内容(平成11年度調査と平成25年度調査)



(6) 活動内容による分類

今回調査の育成母集団の活動内容を分類すると、「育成母集団のスポーツ・文化活動実施」が74.3%と最も高く、平成11年度調査の65.3%と比較して9ポイントの増加がみられた。

図表 6-6 育成母集団の活動内容の分類(平成11年度調査と平成25年度調査)

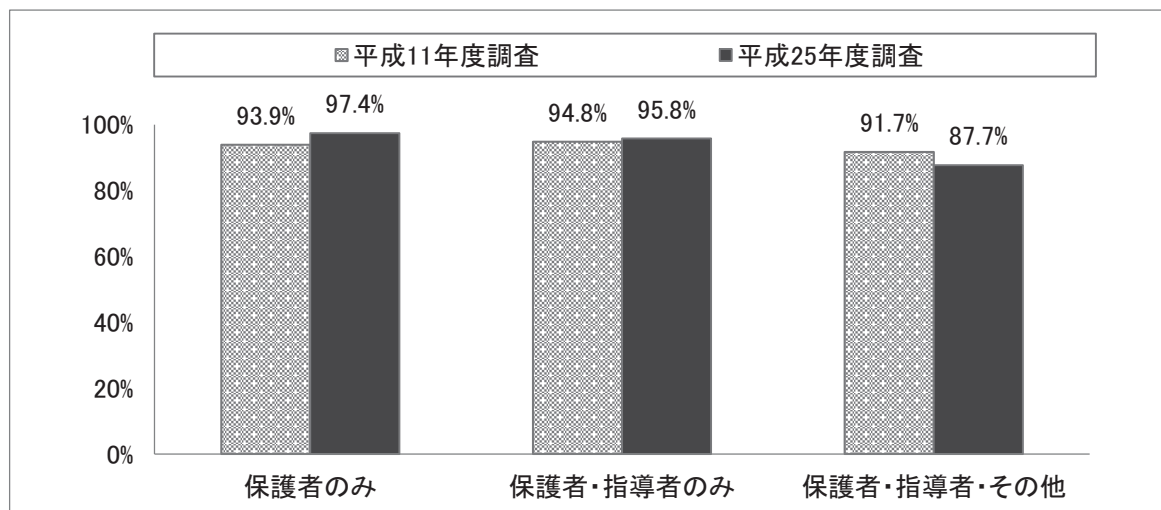


(7) 育成母集団の構成×活動内容

(7)-1 単位団活動の世話

育成母集団の活動内容のうち、「単位団の世話」の割合を育成母集団の構成別にみると、保護者のみで組織されている育成母集団では97.4%が行っており、平成11年度調査の93.9%と比較して3.5ポイントの増加がみられた。

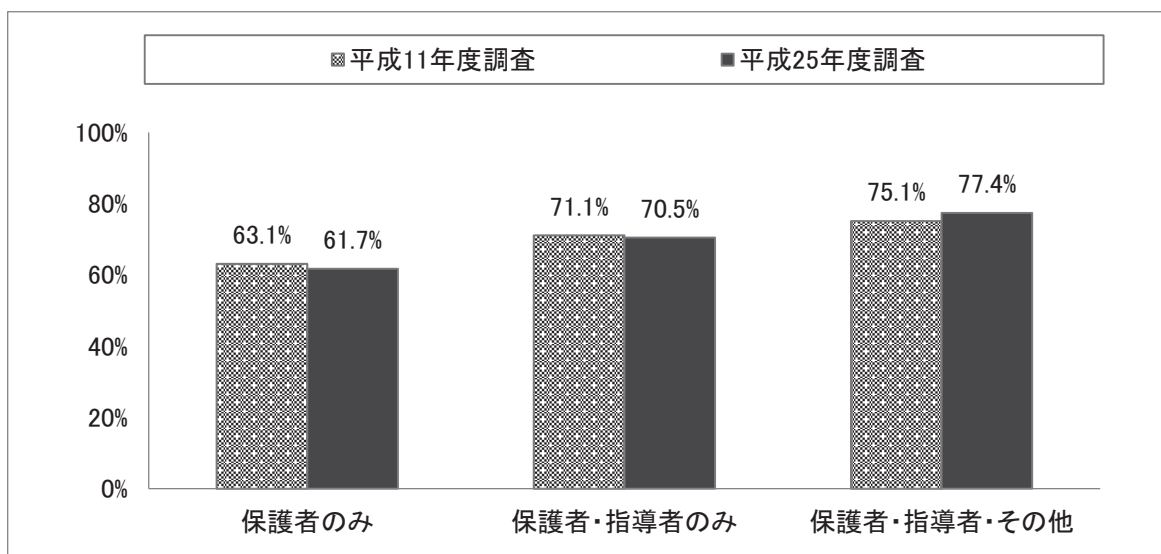
図表 6-7 育成母集団の構成×活動内容(単位団活動の世話)
(平成11年度調査と平成25年度調査)



(7)-2 活動や運営についての会議

育成母集団の活動内容のうち、「活動や運営についての会議」の割合を育成母集団の構成別にみると、今回の調査と平成11年度調査のいずれも保護者・指導者・その他で組織されている育成母集団において最も高く(平成25年度77.4%、平成11年度75.1%)、変化はみられなかった。

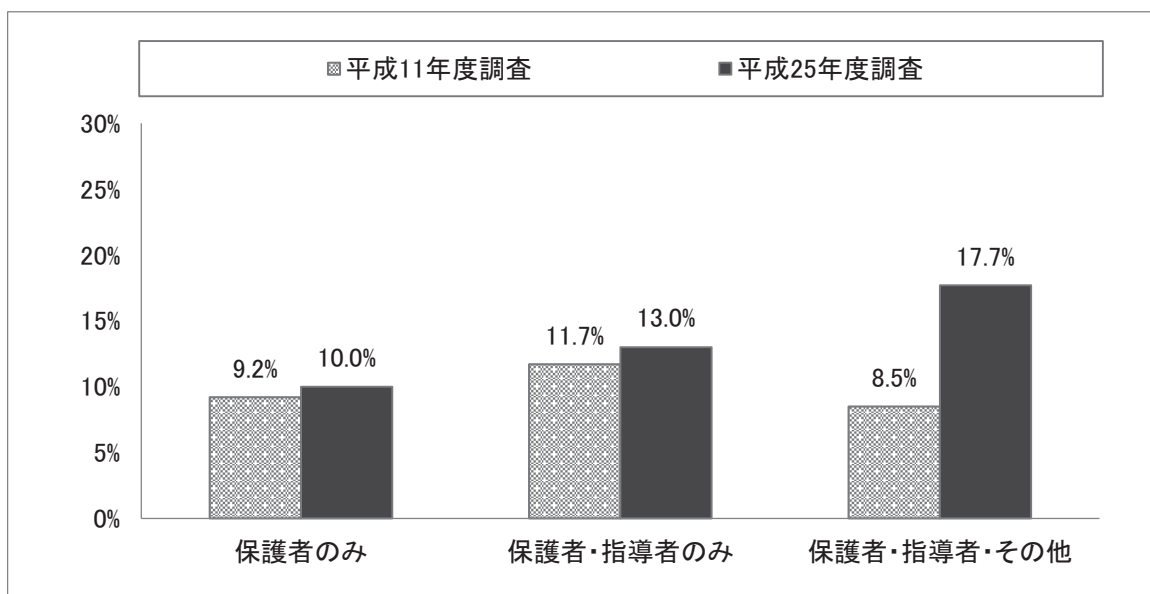
図表 6-8 育成母集団の構成×活動内容(活動や運営についての会議)
(平成11年度調査と平成25年度調査)



(7)-3 研修会

育成母集団の活動内容のうち、「研修会」の割合を育成母集団の構成別にみると、今回の調査では保護者・指導者・その他で組織されている育成母集団において17.7%と最も高く、平成11年度調査の8.5%と比較して、9.2ポイント増加した。

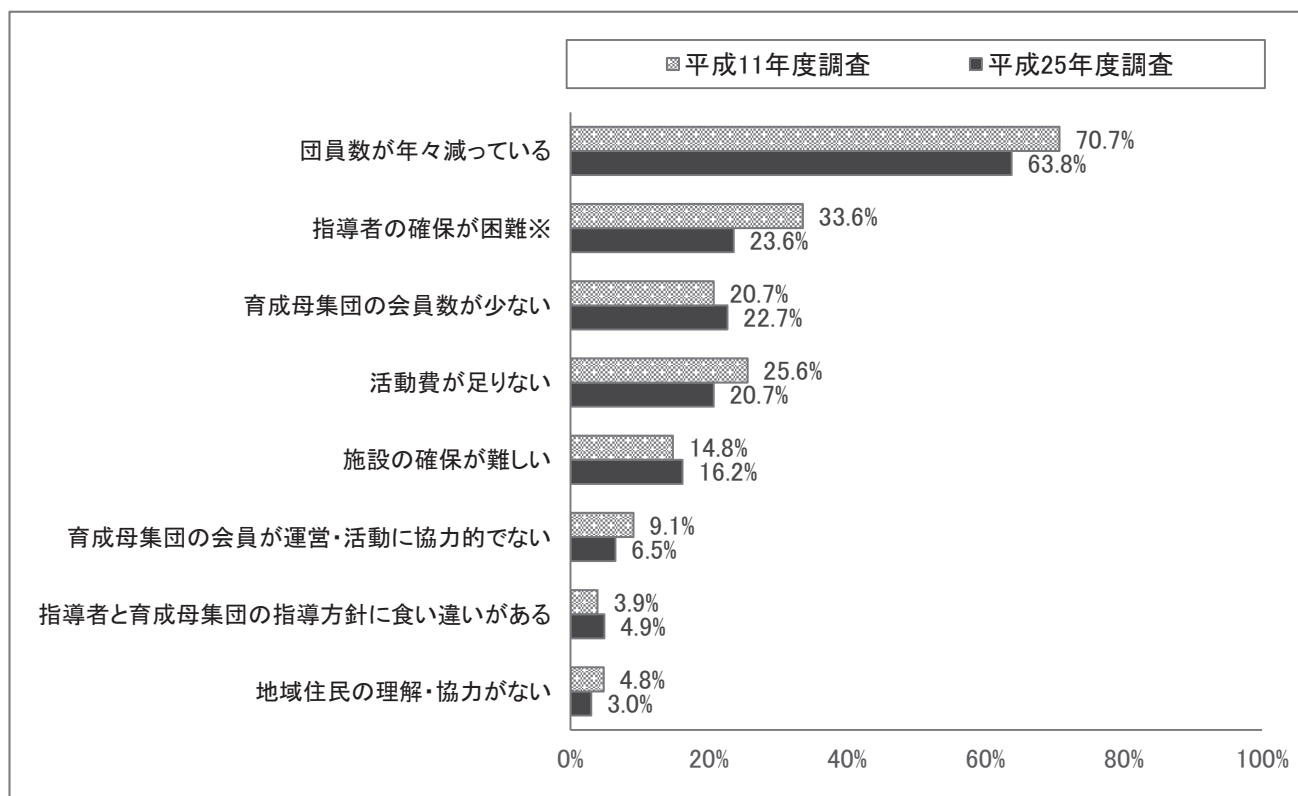
図表 6-9 育成母集団の構成×活動内容(研修会)
(平成11年度調査と平成25年度調査)



(8) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点

育成母集団の運営に関する悩みや問題点を調査年ごとにみると、今回の調査では「団員数が年減っている」が63.8%であり、平成11年度調査の70.7%と比較して6.9ポイント減少した。

図表 6-10 育成母集団の運営に関する悩みや問題点
(平成11年度調査と平成25年度調査)

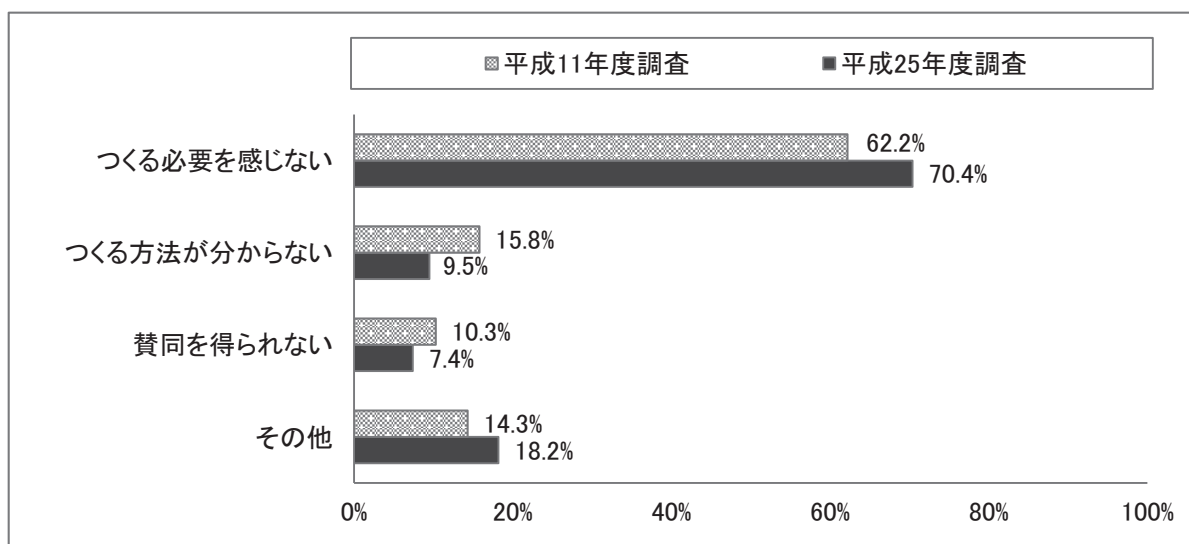


※「指導者の確保が困難」という選択肢は、平成11年度調査では設定していないため、類似の選択肢「指導者が少ない」の割合と比較した。

(9) 育成母集団をつくる計画がない理由

育成母集団をつくる計画がない理由を調査年別にみると、今回の調査では「つくる必要を感じない」が70.4%であり、平成11年度調査の62.2%と比較して8.2ポイントの増加がみられた。

図表 6-11 育成母集団をつくる計画がない理由
(平成11年度調査と平成25年度調査)



5. まとめ

1. 育成母集団活動の実態と平成 11 年からの変化

(1) 育成母集団活動への興味・関心

本調査は、平成 26 年度登録用紙に調査用紙を同封し、単位団への直接送付により実施した。今回調査の有効標本数は、7,385 団(21.4%)であり、平成 11 年度調査の回収数 14,569 団(42.6%)と比較して、回収数では 7,184 団、回答率では 21.2 ポイントの減少がみられた

また、組織率は 75.5%から 63.1%へと減少しており、育成母集団自体がつくられなくなっている現状が浮き彫りとなっている。育成母集団をつくる計画がない理由としても「つくる必要を感じない」が 70%を超えており、育成母集団についての興味・関心の低さがうかがえる。

(2) 構成メンバー、活動実態について

構成メンバーは「保護者のみ」または「保護者・指導者のみ」で構成されている育成母集団が 90%以上であり、「その他の関係者」がほとんど含まれておらず、平成 11 年調査から大きな変化はなかった。

活動実態においても、団活動での世話、活動や運営についての会議が主となっており、育成母集団自体の活動を行っている育成母集団は、全体の 18%程度にとどまっており、平成 11 年調査から変化はなかった。

育成母集団は将来的に大人も含めた地域集団の形成を目標としているが、2回の調査結果では、構成メンバーや活動の実態をみる限り、その目標とは大きな隔りがあることが分かる。

ただし、育成母集団の構成メンバーの分類で見た場合は「その他の関係者」を含んだ育成母集団は、育成母集団自身の活動が活発である傾向があり、平成 11 年調査でも同様の結果であった。このことはスポーツ少年団が目指す、生涯にわたってスポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブとしての発展に向けて、育成母集団は大きな可能性を持つ重要な組織であるといえる。

2. 育成母集団活動の充実のために

平成 11 年調査と今回の調査結果を比較したが、平成 11 年調査で指摘のあった育成母集団の本来の意味の啓発やスポーツ少年団を核にした地域クラブの育成などの課題については、改善されておらず、むしろ育成母集団の活動が停滞している傾向も見られた。平成 11 年調査からこれまでの育成母集団の充実に向けた取り組みが実を結んでいないことを踏まえ、これから必要と思われる取り組みについて、次に述べることにしたい。

1) 育成母集団に関する周知

まず、育成母集団に関する周知が少ないことが課題として挙げられる。育成母集団に関する周知は「スポーツ少年団とは」の配布、スポーツリーダー養成講習会兼認定員養成講習会における講義、本会ホームページでの掲載、に限られている。その内容や周知方法も決して十分であるとは言えず、スポーツ少年団が意図する地域スポーツクラブとしての発展を目標とした育成母集団を育成する姿が十分に発信できていない。

スポーツ少年団関係者にとって、スポーツ少年団は、その名称から子どものスポーツ活動のみを対象とする団体であるとの認識が強いと考えられる。スポーツ少年団は、育成母集団の充実を図ることで、大人も含めた地域スポーツクラブとしての役割を担える存在であることの周知が重要となってくる。

これからは日本スポーツ少年団から各級スポーツ少年団への周知はもちろんのこと、特に単位団に向けた育成母集団に関する周知やその内容を改善していく必要がある。

具体的には「各種講習会や研修会で育成母集団に関する内容を積極的に扱うこと」「育成母集団活動が充実している単位団の紹介を各種媒体で行うこと」などが考えられる。

2) 幼児を対象とした活動のサポート

また、育成母集団活動を活性化させるための具体的な活動として、幼児を対象とした活動のサポート役を提案したい。

今回は平成 11 年調査に無い項目として「単位団における幼児を対象とした活動」の調査を行った。幼児が参加するなんらかの活動がある単位団は 30%強であったが、「幼児を対象とした独自の活動がある」と回答した単位団は 5%弱であり、多くの団で小学生の活動に幼児も参加しているという状況が明らかになった。幼児に対しては、発育発達段階に応じた運動プログラムを行う必要があるが、幼児を指導する担当者の 98.4%が「単位団指導者」であり、幼児を対象とした独自の運動プログラムが実施できない状況であるといえる。

日本スポーツ少年団「第 9 次育成 5 か年計画」では「幼児加入のための条件整備」を施策項目として掲げ平成 27 年 3 月に「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を完成させている。今後は育成母集団がこのプログラム等を活用し、幼児に対する運動プログラムのサポート役を担うことで、育成母集団活動と単位団活動の双方の活性化につながることを期待できる。

最後に、平成 11 年調査では育成母集団活動の現状が、後援会的要素が強いことなど、育成母集団の本来的な意図が伝わっておらず、名称の変更についても検討すべきとの指摘があった。今回、育成母集団の名称変更について調査したところ「そのままよい(名称変更をしなくてよい)」との回答が 74.2%を占めた。多くが育成母集団の名称に理解を示していることは見逃すことができない。名称変更にこだわらず、育成母集団の意義と役割をいかに伝えるかを検討しなければならない。

本調査では設定していなかったが、家庭環境や地域環境、社会環境など様々な要因があり、地域住民が育成母集団の構成メンバーとしてかかわり続ける事が難しい状況も想像できる。環境に応じたより柔軟な育成母集団のあり方についても検討し提案していくことも必要となってくるであろう。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控え、国民のスポーツに関する興味・関心は高まり、その受け皿として、地域のスポーツクラブの果たす役割が増していくことが予想される。育成母集団活動が充実し、スポーツ少年団が地域のスポーツクラブとして発展を遂げる事がより一層求められてくるのではないだろうか。

6. 調査票

育成母集団の活動実態調査

本調査は、日本スポーツ少年団が「第9次育成5か年計画」に基づき実施する調査であり、育成母集団の活動状況についてお伺いするものです。アンケート結果は、統計的に集計され、日本体育協会のホームページ等を通じて広く公開されるとともに、日本スポーツ少年団による育成母集団の活性化を図るための基礎資料として活用されます。お忙しいところ誠に恐れ入りますが、アンケートの趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【回答方法】 郵送もしくはFAXで返送、もしくはインターネットでご回答ください。

- ① 郵送：同封の返信用封筒（受取人払い）にてお送りください。
- ② FAX：03-6667-3475
- ③ インターネット：笹川スポーツ財団ホームページ（<http://www.ssf.or.jp>）よりご回答ください。
※また、笹川スポーツ財団ホームページより、調査票をエクセルファイル形式でダウンロードできます。

本調査は、日本体育協会と笹川スポーツ財団の共同研究事業として実施しています。

調査票の回収・データ入力については、笹川スポーツ財団の委託先である株式会社日本リサーチセンターが担当しております。調査の実施について、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

（株）日本リサーチセンター 調査部 担当：萩原

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

TEL：0120-988-043（平日 10:00～17:00）

ご回答期限：平成26年 4月28日（月）

問1 ご回答者についてご記入ください。

都道府県名	
単位スポーツ少年団名	
郵便番号	
住所	
貴役職	
貴氏名	
E-mail	
電話番号	

【単位団の活動についてお尋ねします。】

問2 貴単位団の主な活動種目を2つまでご記入ください（平成25年度現在）。

主な活動種目 ※ 3つ以上の活動種目がある場合は、よく活動する2種目を記入してください。	

問3 貴単位団の未就学児（幼児）の活動状況について、あてはまるものに☑を付けてください。

（☑はいくつでも）

1	<input type="checkbox"/>	未就学児を対象とした独自の活動がある
2	<input type="checkbox"/>	小学生を主な対象とした活動に未就学児も参加している
3	<input type="checkbox"/>	その他（ ）
99	<input type="checkbox"/>	未就学児は活動に参加していない

→ 問3-1 具体的に、担当しているのは誰ですか。（☑はいくつでも）

1	<input type="checkbox"/>	指導者	2	<input type="checkbox"/>	保護者	3	<input type="checkbox"/>	リーダー
4	<input type="checkbox"/>	職員	5	<input type="checkbox"/>	その他（ ）			

問4 単位団の活動に、未就学児（幼児）から参加させることについて、あなたの考えに近い番号に☑を付けてください。（☑はいくつでも）

1	<input type="checkbox"/>	職員の増加につながる
2	<input type="checkbox"/>	就学前の早い段階から参加することで体力・運動能力が向上する
3	<input type="checkbox"/>	親子で運動・スポーツができる
4	<input type="checkbox"/>	幼稚園・保育所から帰宅後の子どもの居場所ができる
5	<input type="checkbox"/>	体を動かすことが好きになる
6	<input type="checkbox"/>	強い選手を育てるために、早い段階から技術を習得させたい
7	<input type="checkbox"/>	その他（ ）

問5 貴単位団には育成母集団（育成会・後援会等を含む）はありますか。（☑はひとつ）

1	<input type="checkbox"/>	ある
2	<input type="checkbox"/>	無い ⇒5ページの間15へお進みください

→【問5で「1 ある」と回答した（育成母集団のある）単位団にお尋ねします。
育成母集団のない単位団は、5ページの間15へお進みください。】

問6 貴単位団の育成母集団の名称をご記入ください。

--

問7 貴単位団の育成母集団の構成メンバーの内訳と人数についてお答えください。

役員も含めてご記入ください。

団員の保護者	〔 〕人
団員の保護者以外の指導者	〔 〕人
その他（具体的に： ）	〔 〕人
合 計	〔 〕人

【問5で「1 ある」と回答した（育成母集団のある）単位団にお尋ねします。

育成母集団のない単位団は、5ページの間15へお進みください。】

問8 貴単位団と育成母集団の役員数と、育成母集団の役員の任期をお答えください。

(1) 単位団	役員 [] 人
(2) 育成母集団	役員 [] 人
	↓ ▶ 役員のうち単位団役員も兼ねている者 [] 人
	役員の任期 [] 年

問9 貴単位団に対して、育成母集団はどのように位置づけられていますか。（☑はひとつ）

1 <input type="checkbox"/> 単位団の内部組織	2 <input type="checkbox"/> 単位団の上部組織
3 <input type="checkbox"/> 単位団との明確な位置づけはない	4 <input type="checkbox"/> その他（ ）

問10 育成母集団の代表者は、貴単位団ではどのような役割やお立場ですか。（☑はひとつ）

1 <input type="checkbox"/> 団長	2 <input type="checkbox"/> 副団長	3 <input type="checkbox"/> 監事
4 <input type="checkbox"/> 1～3以外の指導者	5 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

問11 育成母集団の活動についてお尋ねします。

活動頻度と活動状況（定期・不定期）についてお答えください。

(1) 活動頻度 （ひとつに☑をして、日数を記入）	1 <input type="checkbox"/> 年に 2 <input type="checkbox"/> 月に 3 <input type="checkbox"/> 週に [] 日
(2) 活動状況（☑はひとつ）	1 <input type="checkbox"/> 定期 2 <input type="checkbox"/> 不定期

問12 育成母集団はどのような活動を行っていますか。（☑はいくつでも）

1 <input type="checkbox"/> 単位団活動の世話
2 <input type="checkbox"/> 単位団活動のための財政支援※
3 <input type="checkbox"/> 育成母集団会員自身のスポーツ・文化活動
4 <input type="checkbox"/> 育成母集団会員のための研修会
5 <input type="checkbox"/> 別のスポーツ少年団の育成母集団との交流会
6 <input type="checkbox"/> 指導者やリーダーの育成
7 <input type="checkbox"/> スポーツ少年団への加入促進活動
8 <input type="checkbox"/> 単位団の活動や運営についての会議
9 <input type="checkbox"/> その他（ ）

※ 単位団活動のための財政支援：用具や機材の購入、行事開催・試合参加・遠征、安全保険加入のための支援、育成母集団会費からの継続的な支援など

【問5で「1 ある」と回答した（育成母集団のある）単位団にお尋ねします。
育成母集団のない単位団は、5ページの間15へお進みください。】

問13 育成母集団の運営に関して悩みや問題点はありますか。（☑はいくつでも）

1	<input type="checkbox"/>	育成母集団の会員が運営・行事に協力的でない
2	<input type="checkbox"/>	育成母集団の会員数が少ない
3	<input type="checkbox"/>	地域住民の理解・協力が無い
4	<input type="checkbox"/>	学校など関係団体との協力体制がない
5	<input type="checkbox"/>	指導者の確保が困難である
6	<input type="checkbox"/>	指導者と育成母集団の活動方針に食い違いがある
7	<input type="checkbox"/>	活動費が足りない
8	<input type="checkbox"/>	施設の確保が難しい
9	<input type="checkbox"/>	単位団の団員数が年々減っている
10	<input type="checkbox"/>	指導者とのコミュニケーションが少ない・うまく取れない
11	<input type="checkbox"/>	その他（ ）
12	<input type="checkbox"/>	特に悩みや問題点はない

問14 「育成母集団」という名称についてお尋ねします。より多くの人に関心を持ってもらえるような名称に変更したほうがよいと思いませんか。（☑はひとつ）

1	<input type="checkbox"/>	変えたほうがよい	2	<input type="checkbox"/>	今のままでよい
---	--------------------------	----------	---	--------------------------	---------

問14-1 「1 変えたほうがよい」と回答した単位団にお尋ねします。
理由があればご記入ください。

問14-2 具体的にどんな名称にすればよいと思われますか。

【問5で「2 ない」と回答した（育成母集団のない）単位団にお尋ねします。】

問15 貴単位団では、今後育成母集団をつくる計画はありますか。（☑はひとつ）

1 ある

2 ない

→ 問16 「2 ない」と回答した単位団にお尋ねします。貴単位団に育成母集団（育成会・後援会等を含む）がなく、今後つくる計画もないのはなぜですか。（☑はいくつでも）

1 育成母集団をつくる必要を感じない

2 育成母集団をつくりたいが、つくる方法がわからない

3 育成母集団をつくりたいが、関係者から賛同を得られない

4 その他（

）

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

7. クロス集計表

(1) 単位団の育成母集団の有無				
		全体	育成母集団がある	育成母集団がない
	全体	7382	63.1	36.9
都道府県	北海道	435	67.8	32.2
	青森県	83	60.2	39.8
	岩手県	233	67.8	32.2
	宮城県	324	72.2	27.8
	秋田県	156	68.6	31.4
	山形県	192	74.0	26.0
	福島県	262	63.0	37.0
	茨城県	236	67.4	32.6
	栃木県	175	56.0	44.0
	群馬県	228	52.6	47.4
	埼玉県	394	67.8	32.2
	千葉県	170	52.9	47.1
	東京都	66	36.4	63.6
	神奈川県	77	54.5	45.5
	新潟県	129	64.3	35.7
	富山県	119	59.7	40.3
	石川県	97	56.7	43.3
	福井県	182	83.5	16.5
	山梨県	123	67.5	32.5
	長野県	108	59.3	40.7
	岐阜県	212	74.5	25.5
	静岡県	287	65.5	34.5
	愛知県	191	56.0	44.0
	三重県	159	54.7	45.3
	滋賀県	127	74.8	25.2
	京都府	118	44.1	55.9
	大阪府	220	54.5	45.5
	兵庫県	171	63.7	36.3
	奈良県	66	50.0	50.0
	和歌山県	136	39.7	60.3
	鳥取県	23	73.9	26.1
	島根県	38	50.0	50.0
	岡山県	181	70.2	29.8
	広島県	171	51.5	48.5
	山口県	145	73.1	26.9
	徳島県	104	31.7	68.3
	香川県	145	59.3	40.7
	愛媛県	110	42.7	57.3
	高知県	61	44.3	55.7
	福岡県	173	55.5	44.5
	佐賀県	26	50.0	50.0
	長崎県	60	55.0	45.0
	熊本県	31	48.4	51.6
	大分県	124	59.7	40.3
	宮崎県	189	83.6	16.4
	鹿児島県	243	86.8	13.2
	沖縄県	82	53.7	46.3

(2) 単位団の育成母集団のメンバー構成

	全体	保護者のみ	保護者・指導者のみ	保護者・指導者・その他	その他の組み合わせ
全体	4519	22.4	69.4	6.5	1.8
都道府県					
北海道	287	21.3	67.6	10.8	0.3
青森県	48	20.8	68.8	10.4	0.0
岩手県	152	25.0	69.1	4.6	1.3
宮城県	230	19.6	73.5	5.7	1.3
秋田県	101	19.8	71.3	4.0	5.0
山形県	140	25.0	69.3	4.3	1.4
福島県	161	14.9	75.8	6.2	3.1
茨城県	153	26.1	63.4	9.8	0.7
栃木県	93	15.1	74.2	8.6	2.2
群馬県	115	31.3	64.3	2.6	1.7
埼玉県	261	24.1	66.3	5.4	4.2
千葉県	90	31.1	64.4	3.3	1.1
東京都	23	21.7	65.2	13.0	0.0
神奈川県	42	14.3	76.2	7.1	2.4
新潟県	80	21.3	67.5	8.8	2.5
富山県	69	21.7	63.8	11.6	2.9
石川県	53	30.2	56.6	11.3	1.9
福井県	147	24.5	72.8	2.7	0.0
山梨県	82	15.9	74.4	8.5	1.2
長野県	61	16.4	77.0	3.3	3.3
岐阜県	152	25.7	67.8	5.3	1.3
静岡県	186	20.4	66.7	10.2	2.7
愛知県	99	24.2	67.7	7.1	1.0
三重県	86	30.2	64.0	4.7	1.2
滋賀県	90	23.3	66.7	8.9	1.1
京都府	50	26.0	60.0	8.0	6.0
大阪府	111	23.4	64.9	10.8	0.9
兵庫県	107	19.6	66.4	13.1	0.9
奈良県	33	12.1	81.8	3.0	3.0
和歌山県	51	19.6	62.7	7.8	9.8
鳥取県	16	18.8	81.3	0.0	0.0
島根県	19	10.5	84.2	5.3	0.0
岡山県	126	27.0	66.7	4.8	1.6
広島県	85	21.2	65.9	9.4	3.5
山口県	103	21.4	72.8	5.8	0.0
徳島県	31	16.1	67.7	9.7	6.5
香川県	82	30.5	65.9	1.2	2.4
愛媛県	44	29.5	65.9	4.5	0.0
高知県	26	19.2	73.1	3.8	3.8
福岡県	95	21.1	74.7	3.2	1.1
佐賀県	13	7.7	84.6	7.7	0.0
長崎県	32	12.5	78.1	9.4	0.0
熊本県	15	26.7	53.3	13.3	6.7
大分県	73	27.4	68.5	4.1	0.0
宮崎県	156	25.0	70.5	3.8	0.6
鹿児島県	207	16.9	79.2	3.4	0.5
沖縄県	43	18.6	79.1	0.0	2.3

(3) 単位団に対する育成母集団の位置づけ					
	全体	単位団の内部組織	単位団の上部組織	単位団との明確な位置づけはない	その他
全体	4509	63.4	6.8	26.2	3.5
都道府県					
北海道	288	59.4	8.3	26.0	6.3
青森県	50	60.0	14.0	26.0	0.0
岩手県	155	59.4	7.1	29.0	4.5
宮城県	229	65.5	4.4	27.1	3.1
秋田県	100	52.0	13.0	31.0	4.0
山形県	134	64.9	6.0	26.9	2.2
福島県	163	67.5	7.4	20.9	4.3
茨城県	155	61.9	5.8	26.5	5.8
栃木県	94	51.1	9.6	36.2	3.2
群馬県	117	70.1	6.8	22.2	0.9
埼玉県	263	65.0	6.1	25.1	3.8
千葉県	88	64.8	6.8	20.5	8.0
東京都	24	87.5	8.3	4.2	0.0
神奈川県	42	78.6	4.8	14.3	2.4
新潟県	81	61.7	2.5	27.2	8.6
富山県	69	60.9	5.8	27.5	5.8
石川県	52	75.0	1.9	17.3	5.8
福井県	146	61.6	8.9	26.0	3.4
山梨県	81	59.3	8.6	27.2	4.9
長野県	61	60.7	6.6	31.1	1.6
岐阜県	148	62.2	8.1	27.7	2.0
静岡県	181	70.2	5.5	23.2	1.1
愛知県	101	61.4	11.9	21.8	5.0
三重県	87	69.0	4.6	24.1	2.3
滋賀県	91	73.6	2.2	22.0	2.2
京都府	50	62.0	8.0	20.0	10.0
大阪府	120	63.3	7.5	25.0	4.2
兵庫県	107	65.4	2.8	27.1	4.7
奈良県	30	43.3	10.0	40.0	6.7
和歌山県	53	71.7	5.7	18.9	3.8
鳥取県	16	56.3	6.3	37.5	0.0
島根県	19	42.1	10.5	42.1	5.3
岡山県	125	54.4	10.4	32.8	2.4
広島県	85	65.9	4.7	24.7	4.7
山口県	103	57.3	3.9	37.9	1.0
徳島県	32	53.1	21.9	21.9	3.1
香川県	79	75.9	1.3	22.8	0.0
愛媛県	46	67.4	4.3	28.3	0.0
高知県	26	84.6	0.0	7.7	7.7
福岡県	93	72.0	4.3	21.5	2.2
佐賀県	13	46.2	23.1	30.8	0.0
長崎県	32	59.4	9.4	21.9	9.4
熊本県	15	73.3	0.0	20.0	6.7
大分県	71	64.8	4.2	29.6	1.4
宮崎県	151	60.3	9.9	27.2	2.6
鹿児島県	202	60.4	6.4	32.7	0.5
沖縄県	41	61.0	7.3	29.3	2.4

(4) 育成母集団の代表者の単位団での役職や立場

	全体	団長	副団長	監事	それ以外の 指導者	その他
全体	4474	39.0	4.3	5.8	11.2	39.7
都道府県						
北海道	286	45.8	3.5	4.9	8.7	37.1
青森県	50	50.0	8.0	4.0	24.0	14.0
岩手県	156	46.2	3.8	7.1	10.9	32.1
宮城県	224	40.6	6.7	4.9	8.5	39.3
秋田県	102	47.1	8.8	3.9	14.7	25.5
山形県	135	36.3	6.7	7.4	11.9	37.8
福島県	161	39.1	11.2	5.0	14.3	30.4
茨城県	155	34.8	3.9	7.1	11.0	43.2
栃木県	91	44.0	2.2	5.5	16.5	31.9
群馬県	114	30.7	3.5	6.1	13.2	46.5
埼玉県	256	33.2	5.9	5.1	10.2	45.7
千葉県	89	27.0	5.6	3.4	12.4	51.7
東京都	24	33.3	0.0	8.3	25.0	33.3
神奈川県	42	35.7	4.8	7.1	9.5	42.9
新潟県	79	24.1	6.3	5.1	13.9	50.6
富山県	67	35.8	3.0	10.4	9.0	41.8
石川県	53	26.4	5.7	5.7	11.3	50.9
福井県	143	51.7	3.5	4.9	4.9	35.0
山梨県	80	37.5	2.5	5.0	8.8	46.3
長野県	60	23.3	3.3	8.3	13.3	51.7
岐阜県	152	46.1	3.3	4.6	4.6	41.4
静岡県	183	38.3	2.2	3.8	8.7	47.0
愛知県	102	29.4	3.9	6.9	11.8	48.0
三重県	87	44.8	2.3	5.7	9.2	37.9
滋賀県	91	33.0	3.3	4.4	5.5	53.8
京都府	50	30.0	4.0	14.0	14.0	38.0
大阪府	117	23.9	3.4	11.1	11.1	50.4
兵庫県	107	26.2	0.9	8.4	11.2	53.3
奈良県	30	10.0	3.3	10.0	20.0	56.7
和歌山県	51	39.2	5.9	9.8	9.8	35.3
鳥取県	16	62.5	0.0	6.3	6.3	25.0
島根県	19	31.6	0.0	5.3	15.8	47.4
岡山県	120	28.3	3.3	6.7	14.2	47.5
広島県	84	34.5	4.8	4.8	14.3	41.7
山口県	101	36.6	4.0	7.9	8.9	42.6
徳島県	33	27.3	6.1	12.1	18.2	36.4
香川県	80	47.5	6.3	8.8	6.3	31.3
愛媛県	45	46.7	4.4	8.9	11.1	28.9
高知県	26	23.1	11.5	11.5	15.4	38.5
福岡県	94	34.0	3.2	7.4	13.8	41.5
佐賀県	12	66.7	0.0	0.0	8.3	25.0
長崎県	32	50.0	3.1	0.0	15.6	31.3
熊本県	15	33.3	6.7	6.7	13.3	40.0
大分県	73	54.8	1.4	2.7	8.2	32.9
宮崎県	153	60.8	0.7	3.3	12.4	22.9
鹿児島県	193	51.3	3.6	2.1	13.0	30.1
沖縄県	41	31.7	2.4	2.4	24.4	39.0

(5) 育成母集団の活動状況

	全体	定期	不定期
全体	4355	51.8	48.2
都道府県			
北海道	276	43.1	56.9
青森県	48	35.4	64.6
岩手県	152	47.4	52.6
宮城県	223	57.0	43.0
秋田県	100	53.0	47.0
山形県	133	49.6	50.4
福島県	157	50.3	49.7
茨城県	152	46.7	53.3
栃木県	92	48.9	51.1
群馬県	114	53.5	46.5
埼玉県	253	56.9	43.1
千葉県	86	50.0	50.0
東京都	22	59.1	40.9
神奈川県	40	65.0	35.0
新潟県	81	48.1	51.9
富山県	64	37.5	62.5
石川県	51	58.8	41.2
福井県	132	45.5	54.5
山梨県	80	48.8	51.3
長野県	60	56.7	43.3
岐阜県	146	46.6	53.4
静岡県	174	62.1	37.9
愛知県	99	60.6	39.4
三重県	82	56.1	43.9
滋賀県	85	49.4	50.6
京都府	47	53.2	46.8
大阪府	116	61.2	38.8
兵庫県	103	59.2	40.8
奈良県	29	58.6	41.4
和歌山県	48	50.0	50.0
鳥取県	15	60.0	40.0
島根県	16	37.5	62.5
岡山県	118	55.9	44.1
広島県	85	60.0	40.0
山口県	97	46.4	53.6
徳島県	33	45.5	54.5
香川県	78	53.8	46.2
愛媛県	42	52.4	47.6
高知県	26	53.8	46.2
福岡県	94	50.0	50.0
佐賀県	12	50.0	50.0
長崎県	29	65.5	34.5
熊本県	15	53.3	46.7
大分県	67	56.7	43.3
宮崎県	144	36.1	63.9
鹿児島県	197	54.8	45.2
沖縄県	42	54.8	45.2

(6) 育成母集団の活動内容

		全体	単位団活動の世話	単位団活動のための財政支援	育成母集団会員のスポーツ・文化活動	育成母集団会員のための研修会	他の育成母集団の会員との交流会	指導者やリーダーの育成	スポーツ少年団への加入促進活動	単位団の活動や運営についての会議	その他
	全体	4581	95.1	61.0	18.1	12.9	23.5	11.1	55.0	69.0	0.9
都道府県	北海道	292	94.2	64.0	15.1	11.3	19.5	10.6	54.5	75.0	1.0
	青森県	50	90.0	58.0	16.0	8.0	18.0	10.0	34.0	66.0	-
	岩手県	158	96.2	72.2	15.2	5.1	27.2	16.5	59.5	72.2	-
	宮城県	231	97.0	61.5	12.6	10.4	23.4	11.7	60.6	73.6	0.9
	秋田県	104	88.5	57.7	12.5	15.4	26.9	13.5	52.9	73.1	2.9
	山形県	140	94.3	68.6	21.4	10.0	20.0	10.7	52.9	72.1	0.7
	福島県	164	97.0	75.6	23.8	11.0	30.5	18.3	66.5	65.9	0.6
	茨城県	157	96.2	61.8	17.2	5.7	19.7	10.2	62.4	62.4	0.6
	栃木県	96	88.5	64.6	13.5	7.3	13.5	6.3	44.8	53.1	-
	群馬県	119	95.0	56.3	16.0	8.4	21.0	13.4	52.9	75.6	0.8
	埼玉県	262	95.0	52.3	21.0	24.4	28.2	11.1	65.3	73.7	1.9
	千葉県	90	97.8	53.3	20.0	8.9	21.1	8.9	50.0	61.1	-
	東京都	24	95.8	54.2	20.8	12.5	20.8	12.5	37.5	58.3	-
	神奈川県	42	95.2	50.0	26.2	16.7	19.0	16.7	45.2	76.2	-
	新潟県	81	92.6	60.5	6.2	6.2	12.3	7.4	44.4	64.2	-
	富山県	69	98.6	65.2	20.3	7.2	18.8	11.6	56.5	65.2	-
	石川県	54	98.1	64.8	22.2	14.8	24.1	5.6	42.6	70.4	-
	福井県	147	95.2	57.8	14.3	16.3	21.1	8.8	57.8	68.7	0.7
	山梨県	83	94.0	71.1	24.1	16.9	22.9	10.8	66.3	68.7	-
	長野県	61	90.2	52.5	9.8	13.1	14.8	8.2	45.9	62.3	1.6
	岐阜県	155	95.5	54.2	19.4	21.9	19.4	14.8	56.1	71.6	0.6
	静岡県	185	95.7	64.9	18.9	13.0	25.4	9.7	64.9	68.1	0.5
	愛知県	104	96.2	49.0	23.1	22.1	25.0	13.5	50.0	63.5	1.0
	三重県	87	97.7	59.8	9.2	8.0	20.7	5.7	49.4	67.8	2.3
	滋賀県	94	93.6	60.6	23.4	24.5	19.1	7.4	60.6	72.3	1.1
	京都府	51	92.2	52.9	11.8	7.8	15.7	7.8	39.2	62.7	-
	大阪府	119	98.3	43.7	16.8	13.4	20.2	9.2	48.7	68.1	2.5
	兵庫県	109	93.6	56.0	19.3	16.5	25.7	8.3	47.7	59.6	0.9
	奈良県	31	96.8	45.2	12.9	19.4	9.7	12.9	61.3	54.8	3.2
	和歌山県	52	90.4	53.8	30.8	11.5	21.2	7.7	50.0	71.2	-
	鳥取県	15	93.3	60.0	20.0	6.7	13.3	13.3	33.3	60.0	-
	島根県	19	100.0	89.5	5.3	-	21.1	-	42.1	73.7	-
	岡山県	127	96.1	59.1	16.5	7.9	24.4	9.4	55.1	65.4	1.6
	広島県	87	94.3	66.7	24.1	8.0	26.4	17.2	55.2	71.3	-
	山口県	102	97.1	62.7	15.7	14.7	21.6	8.8	56.9	68.6	-
	徳島県	32	93.8	50.0	31.3	25.0	28.1	18.8	56.3	71.9	-
	香川県	83	91.6	43.4	16.9	14.5	15.7	9.6	65.1	69.9	-
	愛媛県	46	95.7	69.6	8.7	6.5	15.2	15.2	63.0	67.4	-
	高知県	26	100.0	80.8	19.2	-	11.5	15.4	61.5	73.1	-
	福岡県	96	97.9	59.4	15.6	11.5	36.5	10.4	50.0	62.5	-
	佐賀県	13	92.3	61.5	15.4	7.7	30.8	7.7	46.2	53.8	-
	長崎県	32	100.0	65.6	25.0	6.3	25.0	3.1	43.8	84.4	-
	熊本県	15	93.3	60.0	13.3	6.7	13.3	6.7	26.7	46.7	13.3
	大分県	72	97.2	69.4	19.4	9.7	23.6	4.2	47.2	69.4	-
	宮崎県	156	94.9	64.7	16.0	10.3	27.6	9.0	49.4	73.1	0.6
	鹿児島県	207	96.1	67.6	29.0	20.3	44.0	16.9	58.0	72.0	2.4
	沖縄県	42	92.9	78.6	26.2	9.5	28.6	7.1	31.0	78.6	-

(7) 育成母集団の活動パターン

	全体	単位団活動の世話のみ	会員のスポーツ・文化活動非実施	会員のスポーツ・文化活動実施
全体	4581	7.6	74.3	18.1
都道府県				
北海道	292	5.1	79.8	15.1
青森県	50	6.0	78.0	16.0
岩手県	158	5.1	79.7	15.2
宮城県	231	7.4	80.1	12.6
秋田県	104	3.8	83.7	12.5
山形県	140	5.7	72.9	21.4
福島県	164	3.0	73.2	23.8
茨城県	157	9.6	73.2	17.2
栃木県	96	11.5	75.0	13.5
群馬県	119	12.6	71.4	16.0
埼玉県	262	5.7	73.3	21.0
千葉県	90	5.6	74.4	20.0
東京都	24	16.7	62.5	20.8
神奈川県	42	4.8	69.0	26.2
新潟県	81	12.3	81.5	6.2
富山県	69	5.8	73.9	20.3
石川県	54	7.4	70.4	22.2
福井県	147	10.2	75.5	14.3
山梨県	83	6.0	69.9	24.1
長野県	61	4.9	85.2	9.8
岐阜県	155	6.5	74.2	19.4
静岡県	185	6.5	74.6	18.9
愛知県	104	8.7	68.3	23.1
三重県	87	10.3	80.5	9.2
滋賀県	94	5.3	71.3	23.4
京都府	51	13.7	74.5	11.8
大阪府	119	17.6	65.5	16.8
兵庫県	109	6.4	74.3	19.3
奈良県	31	9.7	77.4	12.9
和歌山県	52	5.8	63.5	30.8
鳥取県	15	13.3	66.7	20.0
島根県	19	5.3	89.5	5.3
岡山県	127	8.7	74.8	16.5
広島県	87	3.4	72.4	24.1
山口県	102	7.8	76.5	15.7
徳島県	32	9.4	59.4	31.3
香川県	83	10.8	72.3	16.9
愛媛県	46	6.5	84.8	8.7
高知県	26	3.8	76.9	19.2
福岡県	96	11.5	72.9	15.6
佐賀県	13	7.7	76.9	15.4
長崎県	32	6.3	68.8	25.0
熊本県	15	13.3	73.3	13.3
大分県	72	8.3	72.2	19.4
宮崎県	156	9.0	75.0	16.0
鹿児島県	207	6.8	64.3	29.0
沖縄県	42	2.4	71.4	26.2

(8) 育成母集団の運営に関する悩みや問題点

	全体	会員が運営・行事に協力的でない	会員数が少ない	地域住民の理解・協力がいない	学校など関係団体との協力体制がない	指導者の確保が困難である	指導者と育成母集団の活動方針の相違	活動費が足りない	施設の確保が難しい	単位団の団員数が年々減っている	指導者とコミュニケーションが少ない	その他	特に悩みや問題点はない
全体	4414	6.5	22.7	3.0	8.0	23.6	4.9	20.9	16.2	63.8	4.3	1.5	19.4
都道府県													
北海道	277	5.1	24.9	2.9	8.7	30.0	6.1	21.7	18.4	62.5	5.4	1.4	18.4
青森県	48	10.4	18.8	4.2	12.5	33.3	2.1	20.8	18.8	68.8	2.1	2.1	16.7
岩手県	153	5.9	23.5	-	5.2	22.9	3.9	22.2	24.8	58.2	3.9	0.7	18.3
宮城県	224	7.6	20.1	3.1	8.5	19.2	4.0	20.5	20.1	60.7	5.8	2.7	23.2
秋田県	100	4.0	14.0	-	4.0	24.0	4.0	15.0	14.0	58.0	3.0	-	33.0
山形県	136	4.4	28.7	2.9	8.8	23.5	4.4	19.1	16.2	55.1	3.7	0.7	25.0
福島県	159	7.5	30.2	3.1	10.1	28.3	3.8	28.9	19.5	69.2	3.1	-	15.7
茨城県	154	11.7	21.4	3.9	9.7	21.4	1.9	21.4	18.8	71.4	3.2	1.9	13.0
栃木県	92	12.0	23.9	5.4	15.2	21.7	4.3	15.2	12.0	60.9	6.5	4.3	16.3
群馬県	115	7.0	22.6	1.7	11.3	20.9	4.3	15.7	18.3	60.9	3.5	-	21.7
埼玉県	254	6.3	24.4	3.1	5.9	20.9	8.3	19.3	18.5	69.3	6.7	2.4	18.9
千葉県	86	4.7	26.7	5.8	3.5	15.1	3.5	16.3	12.8	65.1	2.3	1.2	18.6
東京都	21	-	23.8	9.5	9.5	19.0	-	4.8	42.9	66.7	-	-	9.5
神奈川県	41	4.9	22.0	2.4	7.3	26.8	2.4	22.0	39.0	65.9	2.4	-	7.3
新潟県	80	8.8	22.5	3.8	16.3	25.0	6.3	27.5	18.8	65.0	2.5	-	13.8
富山県	67	6.0	22.4	1.5	4.5	23.9	3.0	28.4	22.4	73.1	4.5	1.5	13.4
石川県	52	9.6	17.3	3.8	5.8	21.2	15.4	23.1	23.1	71.2	5.8	1.9	15.4
福井県	143	7.7	21.0	0.7	4.9	21.0	9.1	14.0	16.8	60.1	7.0	2.8	19.6
山梨県	82	6.1	31.7	2.4	4.9	22.0	1.2	25.6	12.2	65.9	6.1	1.2	22.0
長野県	60	13.3	21.7	5.0	13.3	33.3	8.3	16.7	20.0	56.7	10.0	-	25.0
岐阜県	147	7.5	22.4	2.0	4.1	25.2	6.8	21.1	10.2	66.0	5.4	3.4	18.4
静岡県	181	3.9	18.2	1.7	4.4	22.7	5.0	19.3	12.7	64.6	3.3	1.1	20.4
愛知県	96	6.3	13.5	5.2	7.3	24.0	5.2	13.5	10.4	70.8	6.3	4.2	17.7
三重県	86	5.8	22.1	3.5	8.1	30.2	3.5	18.6	17.4	72.1	2.3	-	16.3
滋賀県	91	7.7	18.7	4.4	13.2	28.6	6.6	24.2	17.6	76.9	6.6	2.2	11.0
京都府	47	2.1	21.3	8.5	6.4	27.7	2.1	17.0	21.3	48.9	4.3	2.1	25.5
大阪府	112	1.8	23.2	4.5	10.7	21.4	2.7	13.4	20.5	63.4	5.4	0.9	24.1
兵庫県	107	7.5	17.8	6.5	9.3	23.4	0.9	25.2	29.9	71.0	2.8	1.9	12.1
奈良県	29	6.9	24.1	-	10.3	31.0	3.4	27.6	27.6	58.6	3.4	-	20.7
和歌山県	51	7.8	21.6	2.0	7.8	23.5	3.9	11.8	9.8	74.5	-	2.0	9.8
鳥取県	13	-	30.8	-	15.4	7.7	7.7	23.1	15.4	61.5	7.7	-	7.7
島根県	19	5.3	42.1	5.3	10.5	31.6	-	26.3	10.5	73.7	-	-	26.3
岡山県	123	6.5	23.6	2.4	8.1	23.6	8.1	22.8	5.7	69.1	3.3	1.6	18.7
広島県	82	1.2	25.6	3.7	4.9	23.2	3.7	13.4	9.8	61.0	6.1	1.2	19.5
山口県	99	6.1	23.2	2.0	12.1	24.2	6.1	24.2	12.1	62.6	4.0	-	19.2
徳島県	32	9.4	31.3	6.3	6.3	25.0	6.3	25.0	9.4	65.6	3.1	6.3	18.8
香川県	80	8.8	22.5	2.5	7.5	23.8	7.5	25.0	7.5	66.3	5.0	1.3	22.5
愛媛県	43	2.3	14.0	7.0	7.0	23.3	7.0	27.9	9.3	55.8	-	-	18.6
高知県	25	8.0	16.0	8.0	4.0	16.0	4.0	8.0	4.0	40.0	4.0	-	40.0
福岡県	91	6.6	27.5	2.2	5.5	18.7	3.3	27.5	20.9	68.1	2.2	4.4	14.3
佐賀県	12	-	25.0	8.3	16.7	33.3	8.3	8.3	-	58.3	-	-	16.7
長崎県	32	-	15.6	3.1	15.6	15.6	-	31.3	15.6	65.6	-	-	31.3
熊本県	15	6.7	26.7	-	6.7	13.3	-	26.7	33.3	53.3	-	6.7	20.0
大分県	70	11.4	17.1	2.9	7.1	22.9	4.3	27.1	7.1	57.1	1.4	1.4	24.3
宮崎県	146	6.8	28.1	-	13.7	23.3	4.8	24.7	9.6	65.8	3.4	0.7	15.8
鹿児島県	202	4.0	22.8	3.0	2.5	21.8	5.0	23.3	8.4	52.0	3.5	1.0	25.7
沖縄県	39	12.8	7.7	2.6	7.7	30.8	2.6	20.5	15.4	43.6	2.6	-	35.9

(9) 「育成母集団」の名称変更の有無				
		全体	変えたほうがよい	今のままでよい
	全体	4429	25.8	74.2
都道府県	北海道	279	26.2	73.8
	青森県	48	35.4	64.6
	岩手県	151	23.8	76.2
	宮城県	224	25.0	75.0
	秋田県	103	30.1	69.9
	山形県	138	24.6	75.4
	福島県	161	22.4	77.6
	茨城県	152	29.6	70.4
	栃木県	93	28.0	72.0
	群馬県	118	28.8	71.2
	埼玉県	258	24.8	75.2
	千葉県	84	38.1	61.9
	東京都	22	22.7	77.3
	神奈川県	41	34.1	65.9
	新潟県	81	27.2	72.8
	富山県	67	25.4	74.6
	石川県	51	29.4	70.6
	福井県	142	21.8	78.2
	山梨県	82	32.9	67.1
	長野県	59	44.1	55.9
	岐阜県	148	25.7	74.3
	静岡県	183	24.6	75.4
	愛知県	98	20.4	79.6
	三重県	85	25.9	74.1
	滋賀県	93	39.8	60.2
	京都府	48	35.4	64.6
	大阪府	112	19.6	80.4
	兵庫県	104	25.0	75.0
	奈良県	30	33.3	66.7
	和歌山県	50	16.0	84.0
	鳥取県	14	21.4	78.6
	島根県	19	21.1	78.9
	岡山県	118	22.0	78.0
	広島県	82	24.4	75.6
	山口県	98	19.4	80.6
	徳島県	32	18.8	81.3
	香川県	80	25.0	75.0
	愛媛県	43	25.6	74.4
	高知県	25	16.0	84.0
	福岡県	92	18.5	81.5
	佐賀県	12	25.0	75.0
	長崎県	30	20.0	80.0
	熊本県	14	28.6	71.4
	大分県	72	19.4	80.6
	宮崎県	149	24.8	75.2
	鹿児島県	204	25.5	74.5
	沖縄県	40	30.0	70.0

(10) 今後、単位団では育成母集団をつくる計画があるか				
	全体	つくる計画がある	つくる計画がない	
	全体	2679	8.7	91.3
都道府県	北海道	137	5.8	94.2
	青森県	33	3.0	97.0
	岩手県	74	8.1	91.9
	宮城県	89	11.2	88.8
	秋田県	48	8.3	91.7
	山形県	49	8.2	91.8
	福島県	96	16.7	83.3
	茨城県	73	12.3	87.7
	栃木県	74	4.1	95.9
	群馬県	107	5.6	94.4
	埼玉県	127	3.9	96.1
	千葉県	80	7.5	92.5
	東京都	41	14.6	85.4
	神奈川県	35	11.4	88.6
	新潟県	46	6.5	93.5
	富山県	48	2.1	97.9
	石川県	42	4.8	95.2
	福井県	30	10.0	90.0
	山梨県	39	7.7	92.3
	長野県	43	4.7	95.3
	岐阜県	54	5.6	94.4
	静岡県	98	9.2	90.8
	愛知県	82	6.1	93.9
	三重県	71	9.9	90.1
	滋賀県	32	9.4	90.6
	京都府	64	4.7	95.3
	大阪府	97	18.6	81.4
	兵庫県	62	11.3	88.7
	奈良県	31	0.0	100.0
	和歌山県	81	9.9	90.1
	鳥取県	6	0.0	100.0
	島根県	18	0.0	100.0
	岡山県	54	5.6	94.4
	広島県	81	6.2	93.8
	山口県	38	21.1	78.9
	徳島県	71	11.3	88.7
	香川県	56	3.6	96.4
	愛媛県	63	6.3	93.7
	高知県	34	11.8	88.2
	福岡県	77	11.7	88.3
	佐賀県	11	0.0	100.0
	長崎県	25	12.0	88.0
	熊本県	16	31.3	68.8
	大分県	50	8.0	92.0
	宮崎県	31	16.1	83.9
	鹿児島県	31	12.9	87.1
	沖縄県	34	11.8	88.2

(11) 単位団に育成母集団をつくる計画がない理由

	全体	育成母集団をつくる 必要を感じない	作りたいが方法が分 からない	作りたいが賛同を得 られない	その他
全体	2446	69.2	9.3	7.2	17.9
都道府県					
北海道	129	74.4	7.0	5.4	16.3
青森県	32	78.1	12.5	3.1	12.5
岩手県	68	66.2	7.4	13.2	19.1
宮城県	79	65.8	2.5	10.1	22.8
秋田県	44	65.9	15.9	4.5	20.5
山形県	45	75.6	11.1	0.0	13.3
福島県	80	68.8	8.8	10.0	18.8
茨城県	64	70.3	10.9	4.7	14.1
栃木県	71	73.2	11.3	5.6	14.1
群馬県	101	69.3	10.9	6.9	12.9
埼玉県	122	69.7	6.6	3.3	23.0
千葉県	74	68.9	4.1	8.1	24.3
東京都	35	42.9	14.3	28.6	17.1
神奈川県	31	61.3	12.9	12.9	25.8
新潟県	43	62.8	7.0	16.3	25.6
富山県	47	78.7	6.4	6.4	12.8
石川県	40	70.0	7.5	12.5	12.5
福井県	27	77.8	3.7	11.1	7.4
山梨県	36	75.0	8.3	0.0	22.2
長野県	41	75.6	4.9	4.9	17.1
岐阜県	51	72.5	7.8	2.0	17.6
静岡県	89	68.5	9.0	7.9	15.7
愛知県	77	70.1	10.4	10.4	14.3
三重県	64	68.8	9.4	10.9	17.2
滋賀県	29	82.8	6.9	6.9	13.8
京都府	61	73.8	8.2	4.9	16.4
大阪府	79	70.9	6.3	11.4	15.2
兵庫県	55	67.3	12.7	9.1	16.4
奈良県	31	67.7	12.9	6.5	19.4
和歌山県	73	72.6	6.8	2.7	15.1
鳥取県	6	83.3	0.0	0.0	16.7
島根県	18	72.2	5.6	5.6	16.7
岡山県	51	64.7	11.8	3.9	27.5
広島県	76	76.3	10.5	0.0	15.8
山口県	30	73.3	6.7	3.3	20.0
徳島県	63	60.3	15.9	6.3	20.6
香川県	54	72.2	7.4	5.6	14.8
愛媛県	59	69.5	6.8	11.9	18.6
高知県	30	70.0	6.7	6.7	20.0
福岡県	68	63.2	10.3	8.8	19.1
佐賀県	11	63.6	18.2	9.1	9.1
長崎県	22	59.1	27.3	0.0	13.6
熊本県	11	81.8	9.1	0.0	18.2
大分県	46	60.9	10.9	2.2	37.0
宮崎県	26	53.8	11.5	15.4	15.4
鹿児島県	27	66.7	11.1	7.4	25.9
沖縄県	30	50.0	33.3	13.3	10.0

日本スポーツ少年団「第9次育成5か年計画」
育成母集団の活動実態調査 報告書

2015年3月発行

発行者 公益財団法人日本体育協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館 2階

TEL 03-3481-2222 FAX 03-3481-2284

E-mail jjsa@japan-sports.or.jp URL <http://www.japan-sports.or.jp/>

共同研究：公益財団法人笹川スポーツ財団

〒107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 11F

TEL 03-5545-3303 FAX 03-5545-3305

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。



公益財団法人

日本体育協会